

事業計画書目次

[緑 区] 3款2項1目 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区民から親しまれる区役所づくり事業	4,645	4,645	4,692	4,692	△ 47	△ 47	
3	広報・広聴事業	2,404	2,224	2,426	2,246	△ 22	△ 22	
5	とれたてみどり地産地消推進事業	873	873	844	844	29	29	
7	みどり地域まちづくり推進事業	2,106	2,106	2,095	2,095	11	11	
9	みどりでみつける緑区魅力発信事業	6,356	6,356	6,380	6,380	△ 24	△ 24	
11	みどり脱炭素推進事業	5,500	5,500	5,716	5,716	△ 216	△ 216	
13	緑区商店街振興事業	2,745	2,745	2,745	2,745	0	0	
14	花と緑あふれる緑区事業	2,475	2,475	4,000	4,000	△ 1,525	△ 1,525	
15	魅力ある公園づくり事業	3,960	3,960	2,000	2,000	1,960	1,960	
16	3R推進事業	2,190	2,190	2,190	2,190	0	0	
18	きれいなまちづくり事業	2,423	2,423	2,423	2,423	0	0	
19	区民まつり事業	6,800	6,800	6,305	6,305	495	495	
20	地域振興事業	2,173	2,173	2,453	2,453	△ 280	△ 280	
22	災害に強いまちづくり事業	8,025	8,025	7,308	7,308	717	717	○
24	安全・安心まちづくり推進事業	1,959	1,959	1,959	1,959	0	0	
25	交通安全対策事業	4,117	4,117	4,117	4,117	0	0	
27	交通安全施設等整備事業	2,401	2,401	2,425	2,425	△ 24	△ 24	
28	市民活動パワーアップ支援事業	4,529	4,529	4,037	4,037	492	492	○

30	緑・芸術文化事業	2,386	2,386	2,386	2,386	0	0	
31	みどりスポーツ振興事業	1,798	1,798	1,798	1,798	0	0	
33	読書活動推進事業	777	777	485	485	292	292	○
35	青少年地域サポート事業	1,262	1,262	1,262	1,262	0	0	
37	あんしん子育てネットワーク事業	7,535	7,535	7,873	7,873	△ 338	△ 338	
39	保育所すこやか子育て支援事業	1,667	1,667	1,985	1,953	△ 318	△ 286	
41	DV対策・児童虐待防止事業	1,214	1,214	978	978	236	236	
42	学齢期のこどもの育ち応援事業	536	536	0	0	536	536	○
44	共に支えあう福祉保健の地域づくり事業	7,695	7,695	8,217	8,217	△ 522	△ 522	
46	健康たうん・みどり推進事業	3,405	3,405	3,439	3,439	△ 34	△ 34	
48	高齢者生きがい推進事業	445	445	449	449	△ 4	△ 4	
49	障害者自主製品販売支援・障害理解等促進事業	1,436	1,436	1,450	1,450	△ 14	△ 14	
51	暮らしの衛生推進事業	1,616	1,616	1,616	1,616	0	0	
終了	ピオトープ再生による生物環境保全事業	0	0	1,372	1,372	△ 1,372	△ 1,372	
	計	97,453	97,273	97,425	97,213	28	60	

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	99
事業名称	区民から親しまれる区役所づくり事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,645	0	0	0	0	4,645
令和6年度	4,692	0	0	0	0	4,692
増▲減	▲47	0	0	0	0	▲47

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	5,640	5,091
	市債+一般財源	5,640	5,091
決算	事業費	10,810	11,544
	市債+一般財源	10,810	11,544

令和8年度	令和9年度	令和10年度
9,792	9,792	3,377
9,792	9,792	3,377

事業概要 (アクティビティ)	「おもてなしの行政サービス」による区民満足度の向上や、「協働による地域づくり」の推進のため、区役所職員の接遇向上や庁舎環境の整備に取り組むとともに、人権問題への気づきの場として職員向け人権啓発研修や区民向け人権啓発講演会を実施します。また、緑区の各表彰制度に基づき区民・団体を表彰します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職員の窓口サービス等に係るスキル及び人権意識等の向上、また区民満足度の向上	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	式	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
職員の窓口サービス等に係るスキル及び人権意識等の向上、また区民満足度の向上	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	式	実績	1	1				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 区民満足度の向上を目的とした研修事業を実施し、職員の窓口接客スキルの向上を図ります。 人権啓発・職員研修事業を実施し、市民及び職員の人権意識の向上を図ります。 功労に対する労いとして表彰を実施し、活動の励みにしていただき、地域の活性化につなげます。 新型コロナウイルス対策や庁舎内環境の整備など、緊急的課題に対応し、区庁舎の感染症対策や利便性の向上を図ります。 緑区の統計データを作成・公開することで、地域ごとの様々な課題やニーズを共有し、区民や関係団体の参加・協働をより一層推進します。 							
背景・課題	様々な区民ニーズを踏まえ、区民満足度の向上を目的に、職員の窓口接客スキルや人権意識の向上を図ると同時に、新型コロナウイルス対策などの緊急的課題に対応するため、区庁舎の感染症対策や利便性の向上を図ります。また、緑区の統計データの作成・更新を行います。加えて、功労に対する労い及び活動の励みとしていただくため、各種表彰を行います。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市人権施策基本方針、緑区長表彰要綱、緑区こもれび躍るふれあいのまちづくり顕彰要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区民満足度の向上を目的とした研修事業の実績 3年度：責任職・職員を対象に事務処理ミス防止研修を実施 4年度：責任職・職員を対象に事務処理ミス防止研修を実施 5年度：責任職・職員を対象に「聴く力・話す力」向上研修を実施 人権啓発講演会の実績 2年度：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 3年度：新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 4年度：講師 信友 直子氏（認知症がくれた贈り物：参加者数約 200名） 5年度：講師 スマイリーキクチ氏（インターネットと人とのかかわり合い：参加者数約100名） 							
事業スケジュール	平成20年度 事業開始 平成22年度 人権啓発・職員研修事業開始 平成27年度 緑区表彰事業開始 令和4年度 緑区データ集作成事業開始							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	緑区表彰事業	200	200	0	
2	区民満足度の向上を目的とした研修事業	400	400	0	
3	緊急的課題への対応	3,377	3,377	0	
4	緑区データ集作成事業	100	100	0	
5	人権啓発・職員研修事業	568	615	▲47	事業内容の見直しによる減

	細事業合計	4,645	4,692	▲47	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 龍也	武智 勇人	鈴江 佑輝

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	広報・広聴事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,404	0	0	180	0	2,224
令和6年度	2,426	0	0	180	0	2,246
増▲減	▲22	0	0	0	0	▲22

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,643	2,436
	市債＋一般財源	2,211	2,004
決算	事業費	2,522	2,194
	市債＋一般財源	2,357	2,097

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,404	2,404	2,404
2,224	2,224	2,224

事業概要 (アクティビティ)
 区民に積極的な区政情報の提供を行って区民生活の利便性を高めるとともに、区政への理解を深めます。また、広聴事業により、多様化する区民ニーズや地域の課題を把握し、円滑な区政運営を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
X (旧Twitter) ポスト数 (リポスト等含む)	単位	目標	-	-	120	120	120	120	120
	回	実績	160	105	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
Xフォロワー数 (1月)	単位	目標	4,500	4,600	4,700	4,800	4,900	5,000	5,100
	アカウント	実績	4,299	4,440	/	/	/	/	/

事業目的
 みどり区民生活・防災マップ発行事業においては、マップには区内の主な官公庁・公共機関・市民利用施設や、災害時の避難場所、給水所、地震・風水害情報が掲載されていることから、地域での防災活動等の災害時の備えとして活用されることを期待します。マップは全転入者に配布しているほか、区役所窓口でも多くの需要があることから、今後も発行・配布が求められます。広報発信力アップ事業においては、区民が必要ときに必要な情報を迅速に様々な手段で入手できるよう、紙とデジタルの双方を使用したきめ細やかな広報発信を行います。区内各駅PRボックスに毎月広報よこはまを掲出・追加で補充するほか、区内郵便局・スーパー等への配架も引き続き実施します。また市政・区政等の重要なお知らせを区のウェブトップページやX (旧Twitter) 等のSNSを活用して随時情報発信します。広報スキルアップ研修では、緑区職員がより区民に有益で分かりやすい情報提供ができる能力を開発します。緑区役所意見箱運営事業と緑区「ふれ愛トーク」事業では、区民が区政・市政へ意見や提案等を伝える機会となり、区民の声を施策に反映することができる点で成果が得られます。

背景・課題
 幅広い世代の区民に向け、様々な手段での区政・防災情報の発信や、多様化する区民ニーズへのきめ細かな対応が求められていることから、取組を継続的に実施していく必要があります。また、迅速かつ効率的に情報を発信するため、紙媒体だけでなく、ウェブやSNS等での発信も積極的に行っていく必要があります。

根拠法令・方針決裁等
 「緑区役所意見箱」制度実施要綱、緑区「ふれ愛トーク」実施要領

根拠・データ等

- ・みどり区民生活・防災マップ発行部数
 <実績推移>
 4年度15,000部、5年度15,000部、6年度15,000部 (見込み)
- ・広報よこはま PRボックス配架部数 (年間累計)
 <実績推移>
 - ・4年度：62,000部
 - ・5年度：62,000部
 - ・6年度：62,000部 (見込み)
 うち区役所独自配付年間合計6,000部 (区内6駅)
 (区独自の内訳) JR鴨居駅600部、JR中山駅1,200部、地下鉄中山駅1,200部、JR十日市場駅600部、JR長津田駅1,200部、東急長津田駅1,200部

事業スケジュール

- ①みどり区民生活・防災マップ発行事業 年1回発行 (3月予定)
- ②広報発信力アップ事業 区のウェブトップページ・行政情報モニター (5枠) への情報掲載：随時、職員向け広報スキルアップ研修：年1回、駅PRボックスへの掲出：月1回、駅PRボックスへの補充：月2回
- ③緑区役所意見箱運営事業 通年運用 (区役所開庁日のみ)
- ④緑区「ふれ愛トーク」事業 年1回 (予定)

事業開始年度
 平成17年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	緑区「ふれ愛トーク」事業	35	40	▲5
2	緑区役所意見箱運営事業	55	55	0	
3	広報発信力アップ事業	631	631	0	

細事業(事業内訳)	4	みどり区区民生活・防災マップ発行事業	1,683	1,700	▲17	消耗品の在庫活用による減
	細事業合計		2,404	2,426	▲22	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉田 美緒	係長	竹田 雄矢	谷口 奏

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	32	施策番号	5
事業名称	とれたてみどり地産地消推進事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	873	0	0	0	0	873
令和6年度	844	0	0	0	0	844
増▲減	29	0	0	0	0	29

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,867	2,940
	市債＋一般財源	2,867	2,940
決算	事業費	2,410	2,672
	市債＋一般財源	2,410	2,672

令和8年度	令和9年度	令和10年度
873	873	873
873	873	873

事業概要 (アクティビティ)	区庁舎における地元農作物の直売や、地産地消講座・交流会、地産地消推進キャンペーン等の実施により、緑区の「農」の魅力を広く発信し、地産地消を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
とれたてみどり直売所の売上	単位	目標	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	円	実績	3,139,760	2,580,370				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区内産の野菜を食べている人の割合(地産地消関連イベント等でのアンケート)	単位	目標	97	98	99	99	99	99
	%	実績	95	93				
事業目的	緑が豊かで農業の盛んな地域である緑区において、緑区の「農」の魅力を広く発信することで、地産地消を推進します。また、生産者や飲食店と連携して地産地消の取組を進めることで、区内の活性化を図ります。							
背景・課題	緑区は、緑被率が市内1位(令和元年度緑被率調査)、樹園地の経営耕地面積が市内1位、田の経営耕地面積が市内2位(2020年農林業センサス)等、緑が豊かで農業の盛んな地域です。緑区において地産地消の取組を進めることは、区内の活性化につながります。また、地産地消は輸送時のCO2排出量が少なく、脱炭素化にも寄与します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 緑被率 平成26年：41.1%(市内1位)、令和元年：40.6%(市内1位) 樹園地の経営耕地面積(農林業センサス) 平成27年：4,019a(市内2位)、令和2年度：3,591a(市内1位) 田の経営耕地面積(農林業センサス) 平成27年：3,156a(市内2位)、令和2年度：2,430a(市内2位) 消費者に直接販売している経営体数(農林業センサス) 平成27年：134経営体(市内2位)、令和2年度：111経営体(市内2位) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ○平成22年度 <ul style="list-style-type: none"> ・とれたてみどり緑区直売所マップ発行 ・みどり地場野菜の直売会開始 ○平成25年度 <ul style="list-style-type: none"> ・とれたてみどり直売所開始 ○平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> ・収穫体験開始 ○平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・みどりとれたてレシピ動画開始 ○令和元年度 <ul style="list-style-type: none"> ・みどりグルメガイドマップ発行 ○令和2年度 <ul style="list-style-type: none"> ・みどりとれたてレシピ集発行 ○令和3年度 <ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進キャンペーン開始 							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区庁舎直売所事業	10	10	0
2	地産地消推進キャンペーン事業	836	340	496	事業再編による増
3	地産地消講座・交流会事業	27	36	▲9	実施回数変更による減
4	「農」の魅力動画配信事業	0	458	▲458	事業再編による減

	細事業合計	873	844	29	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 美緒	係長 中嶋 俊輔	清水 翔太		

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	27	施策番号	5
事業名称	みどり地域まちづくり推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,106	0	0	0	0	2,106
令和6年度	2,095	0	0	0	0	2,095
増▲減	11	0	0	0	0	11

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,695	2,095	2,095	2,095	2,095
	市債+一般財源	2,695	2,095	2,095	2,095	2,095
決算	事業費	2,060	383			
	市債+一般財源	2,060	383			

事業概要 (アクティビティ)	平成26年12月に改定した「緑区まちづくり計画」の具体化を進めるため、地域住民のまちづくり支援を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区内で活動するまちづくり団体数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	団体数	実績	6	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民の定住意向(市民意識調査で「住み続ける」「たぶん住み続ける」と回答した人の割合)	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	71.0	68.2				
事業目的	<p>緑区まちづくり計画の具体化と実践を行うため、緑区まちづくり計画で示したまちづくり方針に基づいて、個々の計画を都市計画や事業の実施計画などとして具体化し、各主体によってまちづくりを実践していくこととなります。</p> <p>具体化に際しては、関係する住民が参画して、その意向を反映しながら計画づくりを行い、また実践にあたっては、各主体と協調しながらそのまちづくりを支援しています。</p> <p>現在緑区内には横浜市地域まちづくり推進条例によるまちづくり団体が6団体あり、活動を行っています。これらの活動支援を行うことで、運営方針3⑤の「地域の現状を踏まえたまちづくり」を実現し「緑区まちづくり計画」の具体化と実践を進めます。</p>							
背景・課題	<p>少子高齢化等を背景に、住民主体のまちづくりの機運が高まるとともに、まちづくり活動に対する区の支援がより一層求められていることから取組を継続的に実施していく必要があります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	緑区まちづくり計画、横浜市地域まちづくり推進条例、横浜市地域まちづくり支援制度要綱、緑区専門家派遣事業実施要綱							
根拠・データ等	<p>「緑区まちづくり計画」の進捗状況</p> <p><まちづくり方針①>緑豊かな自然環境を区民が連携して支え、次世代に継承していく</p> <p>緑被率の推移 平成26年 41.4% → 令和元年 40.6%</p> <p><まちづくり方針②>活発な市民活動と支えあいにより良好な地域コミュニティがつけられ、安全で快適な暮らしがある</p> <p>まちづくり団体の数 平成26年 3団体 → 令和6年 6団体</p>							
事業スケジュール	<p>○横浜市都市計画マスタープラン・緑区プラン「緑区まちづくり計画」</p> <p><都市計画マスタープラン></p> <p>令和4年度 都市計画審議会 諮問</p> <p>令和5年度 都市計画審議会 答申</p> <p>素案</p> <p>令和6年度 地域別構想改定の検討</p> <p>令和7年度 改定</p> <p>緑区プラン「緑区まちづくり計画」については、上位プランである横浜市都市計画マスタープランにあわせて改定検討</p> <p>○山下地域交流センター活用検討</p> <p>令和3年度 地域住民との意見交換により活用案を検討、耐震改修案検討</p> <p>令和4年度 民間活用に向けたニーズ調査・検討を実施</p> <p>令和5年度 サウンディング調査の実施、民間活用スキーム等作成、庁内調整(基本設計、耐震改修の方向性)</p> <p>令和6年度 庁内調整(方針作成、資産活用推進部会への付議等)</p> <p>令和7年度 民間事業者公募準備</p> <p>○地域のつながり施設設置事業(28年度まで民有地における地域花壇・菜園設置モデル事業)</p> <p><事業の利用申請件数></p> <p>平成27年度: 地域団体からの地域菜園利用申請 1件(鴨居地区)</p> <p>平成28年度: 27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件(鴨居地区)</p> <p>平成29年度: 27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件(鴨居地区)</p> <p>平成30年度: 27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件(鴨居地区)</p> <p>新規の地域団体から建物の利用申請 1件(三保地区)</p> <p>令和元年度以降: 27年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件(鴨居地区)</p> <p>30年度に利用していた地域団体からの継続利用申請 1件(三保地区)</p>							

事業開始年度	平成27年度
--------	--------

		(単位：千円)				
細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明	
	1	住民主体のまちづくり支援	559	1,048	▲489	印刷製本費及び専門家派遣回数等の実績による減
	2	山下地域交流センター活用事業	1,000	500	500	委託内容増加のため
	3	緑区案内・誘導サイン等維持管理事業	300	300	0	
	4	地域のつながり支援事業	247	247	0	
細事業合計		2,106	2,095	11		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 美緒	横山 真人	松尾 典子

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	26	施策番号	99
事業名称	みどりでみつける緑区魅力発信事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,356	0	0	0	0	6,356
令和6年度	6,380	0	0	0	0	6,380
増▲減	▲24	0	0	0	0	▲24

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	7,512	5,160
	市債+一般財源	7,512	5,160
決算	事業費	6,742	4,172
	市債+一般財源	6,742	4,172

令和8年度	令和9年度	令和10年度
6,054	6,054	6,054
6,054	6,054	6,054

事業概要 (アクティビティ)	地域への愛着や郷土愛を育むとともに、あらゆる世代がまちづくりに参加し、「住みたい、住み続けたい」と思える緑区を目指すため、緑区の魅力(自然、農、歴史、街並み等)を区民とともに見つけ、市内外に広く発信していきます。また、「みどりでみつける～緑区魅力ガイド～」を活用しながら、市内外から緑区に住んでみたいと感じてもらえるような「移住促進」や「定住促進」の取組を推進していきます。GREEN×EXPO 2027の開催を緑区の魅力を発信する契機と捉え、広報に取り組みます。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「みどりでさがそ～緑区ウェルカムガイド～」配布数	単位	目標	—	—	7,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	部	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民の定住意向(市民意識調査で「住み続ける」「たぶん住み続ける」と回答した人の割合)	単位	目標	75	75	75	75	75	75	75
	%	実績	71.0	68.2					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少の局面を迎え、移住・定住促進及びシティプロモーション等の施策を区役所全体で効果的に推進していく必要があります。 地域に埋もれてしまっていて広く区民に知られていない緑区の魅力について、区民とともに地域の記憶や記録を掘り起こし、市内外に広く発信することで、緑区だけではなく横浜市全体の財産として共有していく必要があります。 将来に残したい緑区の魅力を後世に引き継ぐためには、次世代の子どもたちや地域の新たな担い手に向けた発信を行っていく必要があります。
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 緑区の人口は、港北区や鶴見区等の市中心部からの転入超過による社会増が続いていましたが、令和4年1月1日時点の推計人口では前年同月比で106人の減となり、戦後初の減少に転じました。また、将来人口推計においても、減少傾向が続くと予想されています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	緑区フォトアーカイブ事業実施要綱、緑区遺産の登録に関する要綱ほか
------------	----------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 区の人口(各年度4月1日時点の推計値) 4年度：182,890人、5年度：182,670人、6年度：182,654人 フォトコンテスト応募数 3年度：209点、4年度：241点、5年度：203点 緑区遺産新規登録数 3年度：1件、4年度：0件、5年度：1件
---------	--

事業スケジュール	<p>①緑区プロモーション推進事業 5年度：「みどりでみつける～緑区魅力ガイド～」の制作(12月) 「みどりでさがそ～緑区ウェルカムガイド～」の発行、配布(3月) 以降：「みどりでみつける～緑区魅力ガイド～」を活用したプロモーションの実施</p> <p>②緑区フォトアーカイブ事業 4～6年度：前年度フォトコン入賞作品を使ったカレンダーの作成、フォトコンテストの開催、フォトコン入賞作品等のオープンデータとしての提供 区内の街の移り変わりの写真の委託による撮影及び撮影データのオープンデータとしての提供実施</p> <p>③緑区遺産事業 3年度：緑区遺産PR冊子の発行 4年度：緑区遺産PR冊子の増刷、緑区遺産カードの発行、よこはまウォーキングポイントアプリへの掲載、自由参加型ウォーキングイベントの実施 5年度：緑区遺産PR冊子の増刷、緑区遺産カードの継続発行、自由参加型ウォーキングイベントの実施</p>
----------	--

事業開始年度	令和4年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	緑区プロモーション推進事業	4,614	4,338	276
2	緑区フォトアーカイブ事業	750	800	▲50	フォトアーカイブ写真撮影委託費の実績による減
3	緑区遺産事業	992	1,242	▲250	イベント記念品見直し

	細事業合計	6,356	6,380	▲24	
--	-------	-------	-------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 美緒	中嶋 俊輔	小山 瑞希

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	みどり脱炭素推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,500	0	0	0	0	5,500
令和6年度	5,716	0	0	0	0	5,716
増▲減	▲216	0	0	0	0	▲216

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	5,746
	市債＋一般財源	0	5,746
決算	事業費	0	5,727
	市債＋一般財源	0	5,727

令和8年度	令和9年度	令和10年度
5,500	5,500	5,500
5,500	5,500	5,500

事業概要 (アクティビティ)	「GREEN×EXPO 2027」の開催を契機として、脱炭素社会の実現を目指し、区民一人ひとりの行動変容を促すため、様々な主体と連携し、啓発事業や情報発信に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発イベント実施数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	回	実績	4					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
脱炭素につながる取組に関心がある区民の割合(イベント参加者アンケート)	単位	目標	80	85	88	90	90	90
	%	実績	84					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までの脱炭素社会の実現に向け、区民に一番近い区役所が先頭を立てて脱炭素を実現する取組みや情報発信を進める必要があります。 脱炭素社会の実現には、区内企業・大学・地域団体等との連携及び市民の理解・協力が必要です。社会全体で脱炭素を達成する仕組みづくりを考え啓発し、区民一人ひとりの行動変容を促す必要があります。 区役所と区内企業・大学・地域団体等の多様な主体との連携による普及活動・環境教育イベント等を実施することで、未来を担う子どもたちや次世代の若者を含む幅広い世代に向けて脱炭素の取組を推進していきます。 							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例(令和3年6月横浜市条例第37号)の制定及び新たな温室効果ガス削減目標(2030年)を含む「横浜市地球温暖化対策実行計画」により、市・市民・事業者がそれぞれの責務において脱炭素社会の実現を目指すことが求められています。 本市の特徴として、家庭部門における排出量の割合が多いため、住宅・建築物の省エネ化や環境学習・普及啓発を実践し、市民の脱炭素化への行動変容を促す必要があります。 							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市脱炭素化社会の形成の推進に関する条例等							
根拠・データ等	<p>○横浜市における温室効果ガス排出削減状況 ※平成25年度が基準年、平成25年度の排出量：2,159万t-CO₂</p> <p><目標> 2030年度温室効果ガス排出削減目標を50%削減(2013年度比) 2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ</p> <p><実績推移> 平成26年度：6%削減(排出量：2,040万t-CO₂)、平成27年度：10%削減(排出量：1,934万t-CO₂)、平成28年度：10%削減(排出量：1,934万t-CO₂)、平成29年度：13%削減(排出量：1,889万t-CO₂)、平成30年度：13%削減(排出量：1,870万t-CO₂)、令和元年度：16%削減(排出量：1,818万t-CO₂)、令和2年度：22%削減(排出量：1,648万t-CO₂)、令和3年度：21%削減(排出量：1,715万t-CO₂)、令和4年度：24%削減(排出量：1,641万t-CO₂)</p> <p>○市内中小企業を対象とした脱炭素化に関する意識調査の実施結果 調査期間：令和5年8月2日～8月30日 調査対象：市内中小事業者10,000者 回収状況：有効回答数1,380者(約14%)</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化の取り組む必要性について、脱炭素化に「必要性を感じ、既に取り組んでいる」「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」を合わせると、約8割(82%)が前向きに「取り組む必要がある」と回答 脱炭素化に取り組む上での課題について、「知識やノウハウが不足している」(47%)、「コスト増に対応するための資金の捻出が難しい」(46%)が、ともに4割超と最多 <p>○環境に関する市民意識調査(令和5年度) 調査期間：令和5年7月4日～7月25日 調査対象：3,000人(横浜市内に居住する満16歳以上の個人) 有効回答数：1,323件(回収率：44.1%)</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境や環境の取組に関心がある人 88.4% 普段行っている環境に配慮した行動(＝環境行動)は「近隣への悪臭、騒音などに配慮する」99.6%、 物をレンタルやシェアで「すでに利用している」と「今は利用していないが、今後利用したい」を合わせて80.6% 脱炭素化に向けて「積極的に・工夫しながら行動したい」と考える人 63.5% 「生物多様性」という言葉の認知度 70.7% 1年間の環境活動や環境活動団体への参加 10.4% 							
事業スケジュール	平成25年度～ 大型商業施設等での店頭啓発 令和5年度～ 区内企業・大学・関係団体との情報共有、脱炭素・SDGs体験型イベントの実施							

事業開始年度	令和5年度
--------	-------

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	みどり脱炭素推進事業	5,500	5,646	▲146
2	温暖化対策等の店頭啓発事業	0	70	▲70	事業再編による減
細事業合計		5,500	5,716	▲216	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 美緒	中嶋 俊輔	加藤 麻梨子

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	20	施策番号	4
事業名称	緑区商店街振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,745	0	0	0	0	2,745
令和6年度	2,745	0	0	0	0	2,745
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,706	3,000	2,718	2,718	2,718
	市債＋一般財源	2,706	3,000	2,718	2,718	2,718
決算	事業費	2,669	2,955			
	市債＋一般財源	2,669	2,955			

事業概要 (アクティビティ)	消費者と商店街の顔の見える関係づくりを支援し、大型店にはない地元商店街ならではの魅力を地域の消費者に再発見してもらうことで集客力を高め、区内商店街の活性化につなげていきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
商店街PRの事業回数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区商連加盟店舗数	単位	目標	400	390	390	390	390	390
	店	実績	404	386	/	/	/	/
事業目的	大規模店舗の進出や経営者の高齢化などにより地域商店は減少傾向にあり、区内では店舗数減少により平成29年に十日市場大通り商店会、令和5年に谷津田原商栄会が解散するなどの状況があります。そうした厳しい状況の中で、大規模店舗にはない区内6商店街が持つ地域に根ざしたきめ細やかなサービスやこだわりの商品を広く発信し、消費者に商店街の魅力を再認識してもらい、商店街の活性化につなげるための事業が求められています。							
背景・課題	大規模店舗の進出や経営者の高齢化などにより地域商店は減少傾向にあり、商店街の活性化につなげるためのPRが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例							
根拠・データ等	【緑区商店街連合会加盟店舗数推移】 令和4年度：中山商店街145、長津田商店街106、鴨居商栄会81、緑新栄会38、霧が丘商店会15、竹山団地中央商店会11、谷津田原商栄会8 令和5年度：中山商店街145、長津田商店街104、鴨居商栄会77、緑新栄会34、霧が丘商店会15、竹山団地中央商店会11 令和6年度：中山商店街147、長津田商店街105、鴨居商栄会77、緑新栄会36、霧が丘商店会15、竹山団地中央商店会11							
事業スケジュール	・Midori Smile Mall キャンペーン (12～2月)							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	Midori Smile Mall事業	2,745	2,745	0
	細事業合計	2,745	2,745	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 瀬谷 直幹	係長 片山 貴博	葉山 友裕
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	緑土木事務所	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	4
事業名称	花と緑あふれる緑区事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,475	0	0	0	0	2,475
令和6年度	4,000	0	0	0	0	4,000
増▲減	▲1,525	0	0	0	0	▲1,525

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,000	3,000	2,500	2,500	2,500
	市債＋一般財源	5,000	3,000	2,500	2,500	2,500
決算	事業費	5,529	3,054			
	市債＋一般財源	5,529	3,054			

事業概要 (アクティビティ)	花と緑のサポーターを令和2年度より育成してきました。サポーターのモチベーション向上と活性化を図り、公園等での花壇の維持管理が継続して行えるよう支援し、みどりの魅力あふれるまちづくりを区民と協働して推進します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講座実施	単位	目標	1	1	1	1	1	1	0
	講座	実績	1	1	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
サポーターによる公園花壇管理箇所数	単位	目標	21	36	36	36	36	36	0
	箇所	実績	21	38	/	/	/	/	/

事業目的	<p>【事業目的】 みどりの魅力あふれるまちづくりを目指すため、講座等を通じてサポーターに技術支援を行い、公園愛護会・ハマロードサポーター等による花壇づくり等を継続的に行えるようにするとともに、サポーター間の交流を図り、組織を超えた繋がりをつくることにより、サポーター及びボランティア団体の活性化を図ります。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーターの園芸技術向上 ・サポーター、ボランティア団体等の活性化 ・区民との協働による、みどりの魅力あふれるまちの実践
------	--

背景・課題	<p>【背景】 令和4年度まで、花と緑のサポーター事業として、公園等で花壇づくりを担うサポーターを養成してきました。サポーターを通じて、公園愛護会・ハマロードサポーター等の団体が継続的に花壇等の管理を行っていくためには、サポーターの園芸技術の維持・向上と共に、モチベーションの持続が不可欠です。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーターの園芸技術の維持 ・サポーターのモチベーション維持
-------	--

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

根拠・データ等	<p>令和5年度養成講座を通じて受講生が管理した花壇数 21花壇 令和5年度の受講生が所属する公園の花壇数 36花壇</p>
---------	--

事業スケジュール	<p>令和2～4年度：花と緑のサポーター養成講座 令和5年度～：花と緑のサポーターフォローアップ事業</p>
----------	--

事業開始年度	令和2年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	花と緑のサポーターフォローアップ事業	2,475	
細事業合計		2,475	4,000	▲1,525	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 日出美	係長 佐々木 慎	宮脇 陽子
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	緑土木事務所	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	31	施策番号	4
事業名称	魅力ある公園づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,960	0	0	0	0	3,960
令和6年度	2,000	0	0	0	0	2,000
増▲減	1,960	0	0	0	0	1,960

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,000	1,000	4,000	2,000	2,000
	市債＋一般財源	1,000	1,000	4,000	2,000	2,000
決算	事業費	1,237	945			
	市債＋一般財源	1,237	945			

事業概要 (アクティビティ)	公園愛護会員の高齢化が進み、十分な維持管理が困難な公園も存在します。公園愛護会のモチベーション向上と活性化を図るための事業を実施し、適切な維持管理を継続すると共に、親しまれる公園づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
カレンダー作成	単位	目標	200	500	1,200	1,200	1,200	1,200
	部	実績	500	1,200	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
愛護会数	単位	目標	139	139	137	137	137	137
	団体	実績	138	137	/	/	/	/
事業目的	<p>【事業目的】公園及び公園愛護会を対外的にPRし、多くの人に愛護会の活動内容等の理解を図ります。また持続的に活動ができるよう管理の省力化を図ります。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動内容のPRによるモチベーションの向上 ・新規会員の参加による愛護会の活性化 ・愛護会活動及び公園利用マナー等への理解促進 ・愛護会活動の省力化 							
背景・課題	<p>【背景】公園愛護会の高齢化が進み、十分な維持管理が困難な公園が存在する。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動頻度、参加者の低下 ・モチベーション低下 							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	令和6年度カレンダー作成予定部数：1,200部 令和6年度公園愛護会結成数：137愛護会							
事業スケジュール	公園愛護会PR資料作成：公園マップ・公園愛護会マニュアル簡易版配布(通年) 公園愛護会カレンダー：1,200部(12月に配布) 公園愛護会倉庫設置：設計・測量等調査(通年)							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	公園愛護会カレンダー作成	300	300	0
2	公園愛護会PR資料作成	700	700	0	
3	愛護会活動省力化支援	2,960	1,000	1,960	愛護会倉庫設置の設計・測量等調査に伴う増
細事業合計		3,960	2,000	1,960	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 日出美	係長 佐々木 慎	宮脇 陽子
------------------------------------	--------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	19	施策番号	3
事業名称	3R推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,190	0	0	0	0	2,190
令和6年度	2,190	0	0	0	0	2,190
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,258	2,258	2,258	2,258	2,258
	市債＋一般財源	2,258	2,258	2,258	2,258	2,258
決算	事業費	1,781	1,813			
	市債＋一般財源	1,781	1,813			

事業概要 (アクティビティ)	新しい横浜市一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ プラ5.3計画」に基づく3R行動の普及・浸透に向け、地域住民との協働や関係部署との連携を通じた取組を行うことで、ごみの減量化と資源化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
啓発実施回数	単位	目標	16	20	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上
	回	実績	16	53				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
燃やすごみの総量	単位	目標	コロナ禍のため 目標設定なし	目標値設定なし	目標値設定なし	目標値設定なし	目標値設定なし	目標値設定なし
	トン	実績	25,654	24,745				
事業目的	令和6年1月に策定した横浜市一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマプラ5.3計画」に基づき、3R (Reduce (ごみの発生抑制)、Reuse (資源の再利用)、Recycle (資源化)) を推進する必要があります。特に海洋汚染や温室効果ガスの原因であるプラスチックの削減対策を強力に進める必要があります。また、新計画の政策の柱の一つに位置づけられている「食品ロス」の削減についても広報啓発に力を入れるとともに、フードドライブを一層進める必要があります。							
背景・課題	現状、ごみと資源の総量は減少傾向にあるものの、区民から排出される燃やすごみの中には、生ごみの割合が高いほか、資源化可能な古紙やプラスチック製容器包装などが依然として多く含まれていることから、一層の啓発を行っていく必要があります。特に、緑区において令和7年度4月から予定されているプラスチック分別拡大について、引き続き啓発を進めて区民理解を定着させる必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の適正な処理及び清掃に関する法律 食品ロスの削減の推進に関する法律 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 横浜市一般廃棄物処理基本計画 (ヨコハマプラ5.3計画)							
根拠・データ等	家庭から出される燃やすごみの中身 (令和5年度組成調査結果) ○生ごみ35.5%、紙類27.7% (古紙9.8%)、プラスチック類12.3% (プラスチック製容器包装6.0%)、その他24.5% ・生ごみのうち食品ロス46.4% ・プラスチック類のうちワンウェイプラスチック68.1% (削減可能なワンウェイプラスチック52.2%) *削減可能なワンウェイプラスチック52.2% (容器包装43.0%、ペットボトル0.7%、食器類等0.3%、その他製品8.2%)							
事業スケジュール	平成20年度：事業開始 令和3年度：常設フードドライブ開始 令和4年度：土壌混合法PR実施、区民まつりでフードドライブ実施							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	3Rの普及・啓発	2,102	2,102	0
2	みどり環境行動推進協議会の運営	88	88	0	

	細事業合計	2,190	2,190	0	
--	-------	-------	-------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	神崎 隆史	大山 敏彦	石井 楓

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	政策番号	19 施策番号	3
事業名称	きれいなまちづくり事業			予算区分	自主企画事業費		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,423	0	0	0	0	2,423
令和6年度	2,423	0	0	0	0	2,423
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,498	2,498
	市債+一般財源	2,498	2,498
決算	事業費	2,799	2,801
	市債+一般財源	2,799	2,801

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,498	2,498	2,498
2,498	2,498	2,498

事業概要 (アクティビティ)	国際園芸博覧会を見据えて、不法投棄、空き缶及び吸い殻等の散乱（ポイ捨て）を防止し、地域住民と協働して清潔できれいなまちづくりを推進するため、沿道緑化、ポイ捨て禁止キャンペーンの実施及び清掃活動支援等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ポイ捨て禁止キャンペーン実施件数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	件	実績	5	6				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緑区不法投棄年度別実績	単位	目標	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	件	実績	220	168				
事業目的	課題を解決していく上では、区民の方に対してのポイ捨て禁止の呼び掛けや、沿道緑化によってごみを捨てにくくする環境の整備を行うことが必要となります。特に、そうした活動を地域と協働で行うことは、区民の美化意識の向上や、地域における美化活動の担い手の増加を図る上でも重要です。このことから、区内に通う学生や、環境事業推進委員をはじめとする地域住民と連携しながら、ポイ捨てや不法投棄の少ない清潔できれいな街を目指して、清掃活動や啓発の取組を進めていく必要があります。令和7年度は、区内の小中学校など若い世代の活動参加を積極的に働きかけます。							
背景・課題	緑区では、区内にある駅周辺をはじめ、いまだ区民からはポイ捨てに対するご指摘やご要望が寄せられており、植え込みなどにはたばこの吸い殻や空き缶が多く捨てられている現状があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例 横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例							
根拠・データ等	緑区不法投棄年度別実績 (令和4年度) 件数：220件 処理量：6.38トン (令和5年度) 件数：80件 処理量：3.70トン				緑区不法投棄・ポイ捨て通報件数 (市民から区役所への通報) (令和4年度) 件数：27件 (令和5年度) 件数：26件			
事業スケジュール	平成20年度：事業開始 平成30年度：「美化推進重点地区の清掃委託」が「クリーンタウン横浜事業」に統合 令和3年度：みどりサンタプロジェクトの開始 令和4年度：みどりサンタプロジェクトの参加大学数を4大学に拡大 令和5年度：みどりサンタプロジェクトの参加大学数を6大学に拡大							
事業開始年度	平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	駅さわやか活動	449	473	▲24	啓発物品の積算見直しによる減
2	地域ふれあい活動	520	520	0		
3	花いっぱい活動	1,454	1,430	24	実績に基づく増	
細事業合計		2,423	2,423	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 神崎 隆史	係長 大山 敏彦	石井 楓
------------------------------------	-------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	区民まつり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	6,800	0	0	0	0	6,800
令和6年度	6,305	0	0	0	0	6,305
増▲減	495	0	0	0	0	495

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	5,600	6,500	6,800	6,800	6,800
	市債＋一般財源	5,600	6,500	6,800	6,800	6,800
決算	事業費	5,592	6,500			
	市債＋一般財源	5,592	6,500			

事業概要 (アクティビティ)	区民相互の交流を深め、区民のふるさと意識を醸成するとともに、地域連帯と団体の活性化を図ることを目的とする区民まつりを実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民まつり来場者数	単位	目標	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人	実績	30,000	2,000	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区民まつり出店・出演団体数	単位	目標	80	80	80	85	85	85
	団体	実績	68	80	/	/	/	/
事業目的	各種団体関係者の参画が多く得られ、緑区最大のイベントとして区民に定着しています。							
背景・課題	平成6年度、区の取組や区内で活動する団体のPRの場としてスタートしました。							
根拠法令・方針決裁等	緑区民まつり補助金交付要綱							
根拠・データ等	緑区民まつり来場者数 実績推移 H29年度 7,000人、H30年度 30,000人、R元年度 27,000人、R2、3年度 中止、R4年度 30,000人、R5年度 2,000人 緑区民まつり出店・出演団体数 実績推移 H29年度 75団体、H30年度 79団体、R元年度 81団体、R2、3年度 中止、R4年度 68団体、R5年度 80団体							
事業スケジュール	5月中旬：第1回総会（実施日程、内容等の決定） 8月上旬：出店者団体の募集・決定 10月中旬：緑区民まつりの実施 3月下旬：第2回総会（振り返り）							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民まつり事業	6,800	6,305	495	人件費等の高騰及びGREEN×EXPO2027のPR強化による増
細事業合計		6,800	6,305	495		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 瀬谷 直幹	係長 片山 貴博	大林 潤哉
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	地域振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,173	0	0	0	0	2,173
令和6年度	2,453	0	0	0	0	2,453
増▲減	▲280	0	0	0	0	▲280

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,189	2,529	2,173	2,173	2,173
	市債＋一般財源	2,189	2,529	2,173	2,173	2,173
決算	事業費	2,250	2,540			
	市債＋一般財源	2,250	2,540			

事業概要 (アクティビティ)	地域の主体的な活動を支援するため、地域要望の把握や地域への情報提供など、双方向のコミュニケーションを大切にし、地域との良好な関係を構築します。 また、自治会活動を通じて地域の振興に貢献している自治会長の労をたたえ、感謝会を開催し、永年在職の自治会長に感謝の意を表します。 さらに、自治会の活性化と持続性、継続性の確保を目指した支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自治会加入率	単位	目標	昨年度実績以上	昨年度実績以上	昨年度実績以上	昨年度実績以上	昨年度実績以上	昨年度実績以上
	%	実績	70.2	69.4	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区内自治会数	単位	目標	122	123	123	123	123	123
	団体	実績	122	122	/	/	/	/
事業目的	自治会は、市政・区政の運営に大きく貢献しており、地域においても住民相互の親睦や環境の整備などの活動を通して、良好な地域社会の維持・形成に大きな役割を担っています。こうした自治会活動を振興することにより、地域で支えあう社会の構築に寄与します。							
背景・課題	自治会加入率の低下や担い手不足の状況が続いており、自治会の活性化と持続性、継続性の確保に向けた支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	自治会町内会長永年在職者表彰要綱、自治会町内会に対する依頼業務の取り扱いについて(H17.4.1副市長依命通達)、横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支えあう社会の構築を促進する条例(H23.3)							
根拠・データ等	【自治会加入率】 令和5年度 69.4%、令和4年度 70.2%、令和3年度 70.9%、令和2年度 72.2%、令和元年度 73.7% 【受賞者数】 令和5年度 5年区長感謝 11名、35年市長表彰 1名、20年市長表彰 1名、15年市長表彰 1名、10年市長感謝 2名 令和4年度 5年区長感謝 9名、10年市長感謝 3名 令和3年度 5年区長感謝 7名、20年市長表彰 1名、10年市長感謝 3名 令和2年度 5年区長感謝 9名、30年市長表彰 1名、20年市長表彰 1名、15年市長感謝 1名、10年市長感謝 1名 令和元年度 5年区長感謝 6名、25年市長表彰 1名、20年市長表彰 1名、10年市長感謝 2名							
事業スケジュール	・感謝会の開催：3月 ・回覧物等配達業務：市連会、区連会の資料等を送付(毎月1回、8月は休会) ・自治会加入促進の支援：自治会との協議・検討及び加入案内リーフレット等作成 (通年)							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	自治会活動支援事業(旧担い手育成事業)	0	280
2	自治会加入促進の支援	136	136	0	
3	回覧物等配達業務	787	806	▲19	前年実績単価に近づけたことによる減
4	感謝会の開催	1,250	1,231	19	人件費等の単価増及び会場変更による増

	細事業合計	2,173	2,453	▲280	
--	-------	-------	-------	------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	瀬谷 直幹	片山 貴博	石本 美重子

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	総務課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	災害に強いまちづくり事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,025	0	0	0	0	8,025
令和6年度	7,308	0	0	0	0	7,308
増▲減	717	0	0	0	0	717

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	7,997	8,210	7,308	7,308	7,308
	市債＋一般財源	7,997	8,210	7,308	7,308	7,308
決算	事業費	8,000	8,194			
	市債＋一般財源	8,000	8,194			

事業概要 (アクティビティ)	防災ネットワークや関係機関との連携強化、啓発・研修等を通じて、災害に強いまちづくりを区民と協働して推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域防災拠点訓練等参加者数	単位	目標	1,000	3,000	3,500	6,400	6,400	6,400
	人	実績	1,728	5,741	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
災害に備えて3日分以上の防災備蓄を行っている区民の割合	単位	目標	-	-	50	60	60	60
	%	実績	-	69	/	/	/	/
事業目的	本事業は、地震や風水害時の対策に加え、防災ネットワークの連携強化及び防災関係機関との連携強化により、正確な情報を伝達し、災害に強いまちづくりを区民と協働して推進していくことを目的としています。							
背景・課題	東日本大震災や熊本地震及び、近年の豪雨災害の発生に伴う課題を踏まえ、緑区災害対策本部の機能を強化します。災害発生時に円滑な応急活動を実施していくには、防災関係機関との連携を強化していく必要があります。地域防災力の向上を図る上で核となる小中学生への継続的な啓発を、学校と協力して実施します。災害時に避難した要援護者を支援する物資について、各拠点ごとの差が大きい現状があり、改善する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災計画、緑区防災計画							
根拠・データ等	緑区被害想定（元禄型関東地震M18時を想定）【横浜市地震被害想定調査報告書 平成24年10月】 ・揺れによる建物全半壊被害：2,611棟 ・火災による焼失棟数：156棟 ・避難者数：9,591人 ・建物倒壊による死者：16人 ・火災による死者：6人 ・帰宅困難者数：約1万5千人 令和元年度台風19号による被害：住家半壊1件、一部損壊6件、床上浸水1件、崖崩れ・土砂流出1件、倒木5件 等							
事業スケジュール	平成18年度：区本部機能強化事業、地域防災拠点等強化事業、防災ネットワーク事業、霧の里防犯防災活動センター運営費、災害医療活動対策事業開始 平成26年度：減災行動啓発事業開始 令和2年度：各種マップの増刷 令和3年度：新型コロナウイルス感染症対策事業開始 令和4年度：外国人（災害時要援護者）に向けた減災啓発事業・妊産婦（要援護者）に向けた減災啓発支援事業開始 令和6年度：災害医療活動対策事業移管（福祉保健課）、新型コロナウイルス感染症対策事業統合（地域防災拠点等強化事業） 令和7年度：各種マップの増刷統合（区本部機能強化事業、地域防災拠点等強化事業）							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	区本部機能強化事業	1,720	1,081
2	地域防災拠点等強化事業	3,690	3,686	4	女性視点の避難所物品の再検討などによる増額
3	防災ネットワーク事業	628	648	▲20	防災講演会委託の見直しに伴う減額
4	減災行動啓発事業	1,389	1,145	244	防災イベント回数の増加に伴う増額
5	各種マップの増刷	0	200	▲200	区本部機能強化事業及び地域防災拠点等強化事業への統合による減額

細事業(事業内訳)	6	霧の里防犯防災活動センター運営費	128	128	0	
	7	外国人(要援護者)に向けた減災啓発事業	120	120	0	
	8	妊産婦(要援護者)に向けた減災啓発支援事業	350	300	50	
	細事業合計		8,025	7,308	717	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 龍也	伊藤 祐介	石走 祐介

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	安全・安心まちづくり推進事業				予算区分	自主企画事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,959	0	0	0	0	1,959
令和6年度	1,959	0	0	0	0	1,959
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,820	2,020
	市債＋一般財源	1,820	2,020
決算	事業費	1,730	1,987
	市債＋一般財源	1,730	1,987

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,939	1,939	1,939
1,939	1,939	1,939

事業概要 (アクティビティ)	緑区を安全で安心して暮らせる街にするため、区内関係団体で組織する「緑区安全・安心まちづくり推進協議会」を運営し、地域で自主的な防犯活動に取り組む自治会等の活動を支援します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
防犯情報メール登録者数 (各年末時点の人数)	単位	目標	—	2050	2100	2150	2200	2250	2300
	人	実績	1991	2150					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
特殊詐欺被害件数 (各年末時点の件数)	単位	目標	30	70	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	件	実績	77	64					

事業目的	防犯に関する地域の関心は高く、住みやすいまち・犯罪のないまちを目指して、警察等関係機関との連携のもと、自治会による自主的な防犯パトロール活動等を支援するとともに、近年継続して発生し、社会的関心も高まっている特殊詐欺被害者の対策を講じる必要があります。
------	---

背景・課題	刑法犯認知件数は依然として高い水準で発生しているため、地域の方々による防犯活動を通じて犯罪を抑止する必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	緑区安全・安心まちづくり推進協議会会則、緑区安全・安心まちづくり推進協議会活動助成金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	<p>緑区内刑法犯認知件数：令和5年(635件)、令和4年(657件)、令和3年(426件) 緑区内の特殊詐欺発生件数と被害金額：令和5年(64件/約12,193万円)、令和4年(77件/約13,766万円)、令和3年(37件/約6,154万円)</p> <p>防犯グッズ配付実績(団体数/提供数)※延べ数 令和5年度：105団体/1,345個</p> <p>防犯情報メール登録者数：2,100人(令和6年4月1日現在) メール配信回数：94回(令和5年度)</p>
---------	--

事業スケジュール	緑区安全・安心まちづくり推進協議会の運営(防犯啓発物品・防犯パトロール物品の購入・配付等)：通年 防犯ポスター入賞作品を使用した啓発品の作成及び啓発：12月～2月
----------	--

事業開始年度	平成16年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	特殊詐欺被害防止事業	639	639	0	
	2	緑区安全・安心まちづくり推進協議会	1,320	1,320	0	
細事業合計			1,959	1,959	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 瀬谷 直幹	係長 片山 貴博	葉山 友裕
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	4
事業名称	交通安全対策事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,117	0	0	0	0	4,117
令和6年度	4,117	0	0	0	0	4,117
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,774	4,074	4,113	4,113	4,113
	市債＋一般財源	3,774	4,074	4,113	4,113	4,113
決算	事業費	3,416	3,537			
	市債＋一般財源	3,416	3,537			

事業概要 (アクティビティ)	交通事故のない安全・安心なまちを実現するため、年間を通じて広く交通安全に向けた啓発活動を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
放置自転車等撤去台数	単位	目標	300	300	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	台	実績	333	295				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区内交通事故発生件数	単位	目標	350	350	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下	前年度実績以下
	件	実績	371	446				
事業目的	<p>区内の交通事故減少のため、緑警察署・緑交通安全協会等、関係団体と連携して啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の醸成に取り組んでいきます。また、平成31年4月に「神奈川県自転車等の安全で適正な利用の促進に関する条例」が施行され、自転車保険加入が義務化されたことについても引き続き広く周知してまいります。</p> <p>放置自転車対策については、区内各4駅の自転車等放置防止推進協議会によるクリーンキャンペーンの実施など、地域と連携した啓発活動を行います。また、区内県立高校と連携した自転車マナーアップ啓発や児童への交通安全教育を行い、子どもの交通事故防止とマナー向上を図ります。</p> <p>スクールゾーン対策については、区内各小学校のスクールゾーン対策協議会の開催支援や協議会から出される「スクールゾーン路面標示」の要望に対応するなど児童の安全対策を図ります。</p>							
背景・課題	令和5年4月に自転車ヘルメットの着用が努力義務化され、同年7月にはいわゆる電動キックボード等に関する法律が一部改正されるなど交通ルールは日々変化していくため、継続的に啓発活動を行い、交通ルールの周知を徹底する必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	交通安全対策基本法、横浜市交通安全対策会議条例、緑区交通安全対策協議会会則、緑区交通安全功労者表彰要綱、緑区スクールゾーン推進組織補助金交付要綱、交通安全シルバーリーダー活動要綱、緑区交通安全シルバーリーダー連絡協議会会則							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 緑区内の交通事故発生件数等推移 (発生件数) 令和3年 391件、令和4年 371件、令和5年 446件 (死者数) 令和3年 2人、令和4年 5人、令和5年 2人 (負傷者数) 令和3年 453人、令和4年 416人、令和5年 500人 区内4駅の放置自転車等撤去台数推移 (鴨居駅) 令和3年度 141台、令和4年度 178台、令和5年度 118台 (中山駅) 令和3年度 88台、令和4年度 93台、令和5年度 69台 (十日市場駅) 令和3年度 20台、令和4年度 25台、令和5年度 13台 (長津田駅) 令和3年度 34台、令和4年度 37台、令和5年度 95台 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 各季交通安全運動 春の全国交通安全運動(4月)、夏の交通事故防止運動(7月)、秋の全国交通安全運動(9月)、年末の交通事故防止運動(12月) 区内県立高校での登校時自転車マナーアップ啓発(5月) はまっ子交通あんぜん教室(6月) 自転車等放置防止クリーンキャンペーン(10月) 							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	放置自転車対策		121	147	▲26
2	交通安全教育・対策		3,008	3,006	2	飲料単価増
3	交通安全運動推進		838	830	8	飲料単価増
4	緑区交通安全対策協議会の運営		150	134	16	飲料単価及び感謝状印刷・筆耕単価増

	細事業合計	4,117	4,117	0	
--	-------	-------	-------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	瀬谷 直幹	片山 貴博	高野 静香

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	緑土木事務所	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	28	施策番号	3
事業名称	交通安全施設等整備事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,401	0	0	0	0	2,401
令和6年度	2,425	0	0	0	0	2,425
増▲減	▲24	0	0	0	0	▲24

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,500	2,500
	市債＋一般財源	2,500	2,500
決算	事業費	3,186	2,489
	市債＋一般財源	3,186	2,489

令和8年度	令和9年度	令和10年度
2,500	2,500	2,500
2,500	2,500	2,500

事業概要 (アクティビティ)	「安全・安心なまち」の実現のため、生活道路やスクールゾーンを中心とした市民生活に密接した箇所における歩行者の交通安全対策を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
要対策箇所の整備費割合	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	%	実績	12	12	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
要対策箇所による安全性向上	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	%	実績	12	12	/	/	/	/
事業目的	本事業は、各小学校で行われるスクールゾーン協議会からの要望や日々寄せられる陳情を踏まえ、危険度や地域のバランス等を考慮しながら生活道路における交通安全施設等の整備や補修を行い、歩行者の交通安全対策を推進することを目的としています。							
背景・課題	道路の安全施設や路面標示については、スクールゾーン協議会からの要望や日常の窓口対応等による市民陳情に対し、重要度の高いものから順次対応していますが、対応の遅れにより事故の危険が増加する可能性があります。また、近年は通学路を中心とした道路の安全対策に対する関心も高まっており、歩行者の安全確保を最優先として、生活道路における交通安全施設整備の推進を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・緑区内の交通事故発生件数等推移 (発生件数) 令和元年 359件、令和2年 323件、令和3年 391件、令和4年 371件、令和5年 446件 (死者数) 令和元年 4人、令和2年 2人、令和3年 2人、令和4年 5人、令和5年 2人 (負傷者数) 令和元年 417人、令和2年 374人、令和3年 453人、令和4年 416人、令和5年 500人 							
事業スケジュール	4～7月：交通安全対策に関する要望の集約 7～8月：交通安全対策実施予定箇所の選定 9～3月：交通安全対策の実施							
事業開始年度	令和3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	交通安全施設等整備事業	2,401	2,425	▲24
細事業合計		2,401	2,425	▲24	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 日出美	係長 松丸 未和	田中 結
------------------------------------	--------------	-------------	------

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	9	施策番号	3
事業名称	市民活動パワーアップ支援事業			予算区分	自主企画事業費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	4,529	0	0	0	0	4,529
令和6年度	4,037	0	0	0	0	4,037
増▲減	492	0	0	0	0	492

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,462	4,162	4,509	4,509	4,509
	市債＋一般財源	3,462	4,162	4,509	4,509	4,509
決算	事業費	2,748	3,390			
	市債＋一般財源	2,748	3,390			

事業概要 (アクティビティ)	緑区市民活動支援センターにおいて、運営委員会と区役所が協働で地域で活躍する人材の発掘、育成を目的に、生涯学習や市民活動に関する事業を行います。なお、緑区市民活動支援センターは令和8年3月に開設20年となるため、各事業においてもそれにちなんだ事業を企画します。さらに、地域づくり大学校との連携事業により、効果的な人材発掘、育成を進めていきます。あわせて、活動団体間の交流を促進するための場づくりや情報提供を行います。また、地域課題にアプローチする新たな活動に対して、区として補助金を交付します。さらに、地域活動を行う人材のスキルアップを図るとともに、活動分野を超えた交流を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
講座・学級・交流事業参加者数	単位	目標	3,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	人	実績	1,514	2,104	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
チャレンジ提案事業採択団体数	単位	目標	8	17	14	15	15	15
	団体	実績	8	17	/	/	/	/
事業目的	市民活動支援センターが自ら地域の課題に向き合い、様々な機関団体等と結びつけ、関わる人々を増やしていくためのコーディネート機能を発揮していくことが求められています。また、新しい生活様式に対応するために、ICT機器を使いこなすことがすべての年代に求められている中、IT弱者を取り残さない支援の継続も必要とされています。さらに、地域コミュニティの活性化のため、区民が自ら地域の課題に向き合い、取り組んでいくことも求められています。							
背景・課題	女性の社会進出、退職年齢の引き上げなどから、ボランティア活動の期間が減少したり、個人の興味の多様化とSNSなどの新たな関係性が進み、従来の地域コミュニティを担う人材が不足する状況です。市民活動支援センターでも、利用者や運営委員会委員の高齢化、固定化が進み、従来の事業の継続は図られていますが、新たな発想による事業展開や新たな人材の取り込みが難しい状況にあります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民活動条例、緑区市民活動支援センター要綱、緑区生涯学習実施要領、ばそこんひろば@みどり事業補助金交付要綱、緑区地域課題チャレンジ提案事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市自治会加入率 (横浜市) 令和5年度：67.7% 令和4年度：68.8% (緑区) 令和5年度：69.4% 令和4年度：70.2% ・隣近所で顔もよく知らない (横浜市市民意識調査) 令和5年度：14.1% 令和4年度：13.1% 令和3年度：14.2% ・何か社会のために役立ちたいと思っている人 (社会意識に関する世論調査、内閣府) 令和5年11月 61.4% ・インターネット利用率 (通信利用動向調査、総務省) 令和5年 70代：67.0%、80代：36.4% ・NPO法人団体数 (令和6年9月現在) 緑区：73団体 							
事業スケジュール	平成15年度 区と協働でIT普及事業開始 平成17年度 緑区市民活動支援センター「みどりーむ」開館 令和3年度 地域課題チャレンジ提案事業以降 通年実施							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	講座・セミナー開催事業	370	370	0
2	市民交流事業	525	525	0	
3	生涯学習事業	400	400	0	
4	緑区市民活動支援センターのコーディネート機能の強化	235	235	0	

細事業(事業内訳)	5	緑区地域施設間連携	60	60	0	実績による
	6	緑区地域課題チャレンジ提案事業	1,120	1,300	▲180	採択団体構成の変化による減
	7	地域の担い手育成事業	481	0	481	新規事業のため。
	8	ばそこんひろば@みどり事業	1,338	947	391	自治会向けスマホ講座、ボランティア養成講座の開催
	9	地域づくり大学校PR事業	0	200	▲200	事業の終了
	細事業合計		4,529	4,037	492	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	瀬谷 直幹	池田 達哉	成宮 美保子

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	緑・芸術文化事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	2,386	0	0	0	0	2,386
令和6年度	2,386	0	0	0	0	2,386
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,160	2,160	2,386	2,386	2,386
	市債＋一般財源	2,160	2,160	2,386	2,386	2,386
決算	事業費	1,930	2,188			
	市債＋一般財源	1,930	2,188			

事業概要 (アクティビティ)	文化活動に関わる機会の提供と文化活動に携わる人材の発掘・交流を図るとともに、創造性の発揮を促し、緑区内の文化事業の活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント実施回数	単位	目標	32	32	33	33	33	33
	回	実績	33	35	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区実施事業に満足した参加者の割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	86	84	/	/	/	/
事業目的	文化芸術は、人々の創造性をはぐくみ、その表現力を高めるとともに、人々の心のつながりや相互に理解し尊重し合う土壌を提供し、多様性を受け入れることができる心豊かな社会を形成するものです。緑区においても、地域の特性を踏まえつつ、文化活動を通じて、いきいきと生活できる地域社会を実現することが必要です。本事業は、文化芸術の表現・発表や鑑賞等、区民の文化活動に関わる機会の提供と、活動に携わる人材の育成・交流を進めることで、区民が身近な場所で気軽に文化活動に参加できる環境を整備し、緑区内の文化事業の活性化を図ることを目的とします。区民文化センターや公会堂等と連携しながら、文化芸術を通じて区民の暮らしをより豊かなものにしていけるような事業展開を図ります。							
背景・課題	区民が身近な場所で気軽に文化活動に参加できる環境を整備し、文化活動を通じて、いきいきと生活できる地域社会を実現することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	文化芸術基本法、緑・芸術文化活動支援事業実施要綱、緑・芸術文化活動支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	令和4年度「文化に対する世論調査」(文化庁実施) ・住んでいる地域での文化芸術の鑑賞機会に満足している人の割合：31.3% ・住んでいる地域での文化芸術活動の実践(創作や習い事、祭りや体験活動への参加等)に満足している人の割合：30.1%							
事業スケジュール	平成6年度：緑・芸術文化事業 開始 平成21年度：緑・芸術祭事業補助金事業(令和3年12月～ 緑・芸術文化活動支援事業) 開始 平成28年度：「交流と人材育成」事業 開始							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	緑・芸術文化活動支援事業	1,810	1,810	0
2	交流と人材育成	576	576	0	
細事業合計		2,386	2,386	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 瀬谷 直幹	係長 丸山 由紀子	近石 美穂子
------------------------------------	-------------	--------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	みどりスポーツ振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,798	0	0	0	0	1,798
令和6年度	1,798	0	0	0	0	1,798
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,854	1,854	1,798	1,798	1,798
	市債＋一般財源	1,854	1,854	1,798	1,798	1,798
決算	事業費	1,685	1,874			
	市債＋一般財源	1,685	1,874			

事業概要 (アクティビティ)	区民が主体となって運営するスポーツ振興団体やスポーツ振興イベントの支援を行い、また、気軽にスポーツ文化に親しむことができるイベント等を区としても実施し、区民がより健康で多様な豊かな暮らしができる環境づくりを進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区全域対象スポーツ 事業実施回数	単位	目標	120	135	135	120	120	120
	数	実績	112	119	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区全域対象スポーツ 事業参加延べ人数	単位	目標	23000	27000	27000	26000	26000	26000
	人	実績	26167	25666	/	/	/	/
事業目的	<p>①「横浜スポーツ推進計画基本目標」 令和4年6月に、第3期の目標として「1 スポーツを通じた健康増進、2 スポーツを通じた共生社会の実現、3 スポーツによる賑わいづくり」という3つが示されました。緑区としても、計画に示された目標及び取組内容に即して事業を進めていきます。</p> <p>②誰もが気軽にスポーツが楽しめる社会は、健康増進面はもちろん、精神的な充足や喜びをもたらし、また互いに尊重し支え合う共生社会の実現に繋がります。区民がトップアスリートや新たなスポーツ競技を身近に感じる機会の提供、スポーツ文化を通じた多様な社会の実現を目指した事業の実施、誰でも気軽に走る楽しさを感じられるイベントなど、スポーツ振興の裾野の広がりのため、多様な事業を展開します。</p> <p>また、緑区スポーツ協会など、スポーツ振興について行政と共にその役割を担う地域スポーツ団体は、スポーツ文化の多様性の維持・向上や区民がスポーツに気軽に親しむ機会を継続して提供していくために必要不可欠な存在です。団体の独立性を高め、新たな担い手を各団体に発掘・育成していけるように側面的に支援していきます。</p>							
背景・課題	地域スポーツ団体の更なる自立を促進するとともに、関係団体、トップスポーツチーム、地元企業や他の事業と積極的に連携を深め、区民にとってより身近で多様なスポーツ事業を展開していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、緑区スポーツ協会事業補助金交付要綱、みどりスポーツフェスティバル大会事業補助金交付要綱、緑区ランニングフェスタ事業補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等	<p>「令和2年度横浜市民スポーツ意識調査」 成人のスポーツ活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動不足と感じている市民割合 81.3% (最多年代 30代88.8% 最小年代 60代74.8%) ・週1回以上のスポーツ実施率 64.5% (30代 56.9%、40代 56.2%) <p>トップスポーツ観戦状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観戦率 29.7% (市の目標値50%) <p>子どもの体力・運動能力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標とする昭和60年と比較してほぼすべての項目が目標に達しておらず、平成29年～令和元年度の数値は横ばいが続いている 							
事業スケジュール	<p>平成17年度：事業開始</p> <p>令和2年度：オリンピック・パラリンピック推進事業等</p> <p>令和3年度：オリンピック・パラリンピック推進事業等</p> <p>令和4年度：新たなプロスポーツチームとの連携事業等、緑区ランニングフェスタ実行委員会発足</p> <p>令和5年度～：プロスポーツチームとの連携事業等</p>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	緑区スポーツ協会事業	750	750
2	みどりスポーツフェスティバル事業	300	300	0	
3	緑区ランニングフェスタ事業	120	120	0	

細事業(事業内訳)	4	みどりスポーツ振興事業	628	628	0	事業手法の変更等による減
	細事業合計		1,798	1,798	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	瀬谷 直幹	係長	山尾 敏弘	三樹 睦月

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号	6	施策番号	4
事業名称	読書活動推進事業		予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	777	0	0	0	0	777
令和6年度	485	0	0	0	0	485
増▲減	292	0	0	0	0	292

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	500	500	485	485	485
	市債＋一般財源	500	500	485	485	485
決算	事業費	605	617			
	市債＋一般財源	605	617			

事業概要 (アクティビティ)
第三次緑区読書活動推進目標を策定するとともに、その初年度として目標の実現に向けて、乳幼児期・学齢期・ティーンズ世代に対する読書活動の充実、よみきかせ等を担うボランティアや事業参加者の拡大、読書を通じた学びや交流の場づくりなど具体的事業を実施します。合わせて、緑図書館・十日市場地域ケアプラザ・緑ほのぼの荘の開館30周年の周年事業として読書活動推進事業を実施します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業実施数	単位	目標	9	9	10	10	10	10	10
	事業	実績	9	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緑図書館貸出冊数	単位	目標	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
	冊	実績	553,463	528,910					

事業目的
子どもから高齢者、障害のある方や外国にルーツを持つ方等、より多くの人が読書に親しみ、楽しむことができる環境を整え、緑区民の読書活動を推進します。また、目標策定と緑図書館開館30周年を契機として、区内施設やボランティア団体・学校等の協力を得て、年間を通じ多様な事業を実施し、読書活動に関わる連携とネットワークづくりを推進します。

背景・課題
子どもから大人までより多くの人が読書に親しむ環境を整えるためには、施設間や協力者との連携が不可欠です。コロナ禍を経て、対面での活動の再開、そして大学との協働事業を新規に開始するなど、令和4年度からようやく以前の活動形態に戻つつあります。また、同年4月から図書館での貸出冊数の上限が6冊から10冊に増えました。引き続き、区内施設間や協力者との連携を継続・強化していきます。

根拠法令・方針決裁等
横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第二次横浜市民読書活動推進計画、第二次緑区読書活動推進目標

根拠・データ等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学生 (横浜市)	66.7%	64.5%	—	60.3%	59%	60.9%	—
全国	66.2%	65.7%	—	61.2%	59.6%	60%	—
中学生 (横浜市)	44.8%	40.8%	—	42.7%	40.9%	42.6%	—
全国	53.5%	50.4%	—	50.1%	48.6%	49.4%	—

事業スケジュール

- 平成27年度：事業開始 (絵本セット、CDブック購入開始)
- 平成29年度：読書まっぶ改訂
- 令和元年度：第二次緑区読書活動推進目標策定
- 令和2年度：緑図書館25周年記念イベント開催 (秀島史香オンライン講演会)
- 令和3年度：青少年向け読書啓発事業「中高生選抜！私の推し本」開始
- 令和4年度：横浜創英大学との協働事業開始
- 令和6年度：東洋英和女学院大学との協働事業開始
第三次横浜市民読書活動推進計画の策定 (予定)
- 令和7年度：緑図書館30周年記念イベント実施 (予定)、第三次緑区読書活動推進目標策定 (予定)

事業開始年度
平成27年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
1	中高生等との連携による読書活動推進事業	300	240	60	細事業の再編成による増
2	読書に親しむ環境づくり事業	100	49	51	細事業の再編成による増
3	区の特성에応じた読書活動の推進事業	77	184	▲107	細事業の再編成による減
4	学びの場、交流の場の充実	300	0	300	緑図書館30周年記念事業による増
5	中高生ボランティア体験事業	0	12	▲12	「中高生等との連携による読書活動推進事業」に統合したことによる減

	細事業合計	777	485	292	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高倉 徹	係長 丸山 由紀子	宮下 真凜		

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	3	施策番号	1
事業名称	青少年地域サポート事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,262	0	0	0	0	1,262
令和6年度	1,262	0	0	0	0	1,262
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,151	1,151	1,262	1,262	1,262
	市債＋一般財源	1,151	1,151	1,262	1,262	1,262
決算	事業費	1,099	1,041			
	市債＋一般財源	1,099	1,041			

事業概要 (アクティビティ)	青少年が健やかに育つ環境づくりを目的に、青少年に関するボランティア団体の活動を支援するとともに、区内学校・大学等との連携を深めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント実施数(区主催＋大学連携)	単位	目標	1	2	4	4	4	4
	回数	実績	1	2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント参加者数(区主催＋大学連携)	単位	目標	20	45	76	76	76	76
	人	実績	21	48	/	/	/	/
事業目的	子ども・青少年は、多様な人との出会いや様々な経験をしながら、社会の一員として自立していきます。子ども・青少年期の社会体験や自然体験が豊富な人ほど、社交性や挑戦意欲、自己肯定感が高い傾向があるとされています。人と人とのつながりや地域コミュニティの希薄化が危惧される中、地域ぐるみで青少年を見守り育てていく必要があります。また、青少年に地域とのつながりを実感し交流できる機会を提供することが求められています。							
背景・課題	居住する地域で、身近な体験活動に触れにくくなっている青少年にも多様な活動に参加できる機会を提供することが必要です。また、青少年の健全育成を進めるうえで、各地域における活動が継続できるよう、新たな担い手も増やしていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、みどりっこ育成活動補助事業実施要綱、緑区青少年活動事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	家庭以外で経験したこと n=1,102 (令和4年度横浜市子ども・若者実態調査/市民生活実態調査) 異年齢の人との交流 58%(639人) 地域の運動会やお祭り、清掃活動、防災訓練への参加 50.9%(561人) 日々、あいさつなど、声をかけてくれる近所の人との出会い 47.8%(527人) 困ったときに、親身に話を聞き、助言してくれる大人との出会い 38.0%(419人) キャンプやハイキングなどの自然体験活動 33.7%(371人) ボランティアや就労体験などの社会体験 28.9%(318人) 将来や進路を考えるうえで参考になる大人との出会い 24.7%(272人) あてはまるものはない 11.1%(122人) 無回答・無効回答 1.5%(17人)							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：緑区青少年活動事業 ・平成20年度：みどりっこ育成活動支援事業 ・平成22年度：青少年地域サポート事業 ・令和4年度：区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業 ※令和2・3年度はコロナ禍で中止 ・令和5年度：青少年向け自然体験講座「緑区は昆虫すごいよ！」 ・令和6年度：青少年向け調理体験講座「緑区はカレーもすごいよ！」 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	みどりっこ育成活動支援事業	100	100	0
2	緑区青少年活動事業	453	453	0	
3	青少年地域サポート事業運営費	409	409	0	
4	区内大学等と連携した青少年向け体験講座事業	300	300	0	

	細事業合計	1,262	1,262	0	
--	-------	-------	-------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	瀬谷 直幹	丸山 由紀子	宮下 真凜

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	こども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	25
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	あんしん子育てネットワーク事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,535	0	0	0	0	7,535
令和6年度	7,873	0	0	0	0	7,873
増▲減	▲338	0	0	0	0	▲338

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	8,100	8,359
	市債+一般財源	8,100	8,359
決算	事業費	7,250	7,024
	市債+一般財源	7,250	7,024

令和8年度	令和9年度	令和10年度
7,535	7,535	7,535
7,535	7,535	7,535

事業概要 (アクティビティ)	希望する人が安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを進め、妊娠期からの切れ目のない支援を充実させるとともに、若い世代に対して、これから迎える妊娠・出産・子育てに関する普及啓発を進めます。緑区において、誰もが安心して出産や育児ができ、子どもが健やかに成長できるように、①～④の事業を展開します。 ①妊娠期からの切れ目のない支援の充実、②乳幼児期の健やかな育ちのための支援、③地域における子育て支援、④妊娠・出産・子育てに関する様々な情報の提供						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
子育て支援情報メルマガ登録者数	単位	目標	600	620	640	660	680	700	720
	人	実績	614	619					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
プレパパプレママ教室参加延べ人数	単位	目標	576	576	576	576	576	576	576
	人	実績	556	531					

事業目的	妊娠期から学齢期まで幅広い子育て世帯を対象に、子育て世帯同士や地域とのつながりづくり、育児知識を知る機会を作り、子育て世代のニーズに応じた情報を発信することで、緑区における子育てを支援します。 ①妊娠期からの切れ目のない支援の充実では、母子ともに安全・安心な出産を迎えられるように支援を進めます。 ②乳幼児期の健やかな育ちのための支援では、適切な指導等を行い乳幼児期の健康の保持及び増進を図ります。 ③地域における子育て支援では、子育て世帯同士や地域とのつながりを持つことのできる場や機会の充実を図るとともに、関係機関同士の連携・ネットワーク強化を図ります。 ④妊娠・出産・子育てに関する情報提供では、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識を知る機会を作り、ニーズに応じた情報発信を行います。
------	---

背景・課題	少子高齢化、核家族化、共働き世帯の増加等により子育て家庭のライフスタイルが多様化しています。また、子どもの世話をしたことがないまま親になる人が多く、地域でのつながりの希薄化から、妊娠・出産・子育ての支援の重要性が高まっています。 緑区は、年少人口割合12.2%と市内18区の中で都筑区、戸塚区に次ぎ3番目となっており、子育て世帯が多く居住しています。緑区の子育て世帯の特徴として、近隣区からの転居が多く、地縁がなく、地域とのつながりを持たず孤立しやすい傾向にあります。そのため、子育て世帯同士のつながりづくりや地域全体で子育て世帯を見守り支えることが、孤育での予防につながるるとともに子どもの健やかな成長には必要です。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	緑区子育て支援活動事業補助金要綱
------------	------------------

根拠・データ等	<p>【緑区未就学児児童数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>緑区人口</td> <td>元年度181,582人</td> <td>2年度182,495人</td> <td>3年度183,328人</td> <td>4年度183,222人</td> <td>5年度182,790人</td> <td>6年度182,807人</td> </tr> <tr> <td>0歳児</td> <td>1,449人</td> <td>1,388人</td> <td>1,328人</td> <td>1,290人</td> <td>1,192人</td> <td>1,186人</td> </tr> <tr> <td>1歳児</td> <td>1,453人</td> <td>1,469人</td> <td>1,377人</td> <td>1,339人</td> <td>1,271人</td> <td>1,249人</td> </tr> <tr> <td>2歳児</td> <td>1,524人</td> <td>1,444人</td> <td>1,432人</td> <td>1,382人</td> <td>1,329人</td> <td>1,303人</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>1,472人</td> <td>1,537人</td> <td>1,391人</td> <td>1,461人</td> <td>1,376人</td> <td>1,319人</td> </tr> <tr> <td>4歳児</td> <td>1,450人</td> <td>1,469人</td> <td>1,507人</td> <td>1,407人</td> <td>1,451人</td> <td>1,400人</td> </tr> <tr> <td>5歳児</td> <td>1,505人</td> <td>1,479人</td> <td>1,489人</td> <td>1,527人</td> <td>1,413人</td> <td>1,452人</td> </tr> </table> <p>【年少人口（0～14歳）割合】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>令和3年</td> <td>緑区 12.8%</td> <td>横浜市 12.0%</td> <td>(18区中3番目)</td> </tr> <tr> <td>令和4年</td> <td>緑区 12.7%</td> <td>横浜市 11.8%</td> <td>(18区中3番目)</td> </tr> <tr> <td>令和5年</td> <td>緑区 12.4%</td> <td>横浜市 11.6%</td> <td>(18区中4番目)</td> </tr> <tr> <td>令和6年</td> <td>緑区 12.2%</td> <td>横浜市 11.4%</td> <td>(18区中3番目)</td> </tr> </table>	緑区人口	元年度181,582人	2年度182,495人	3年度183,328人	4年度183,222人	5年度182,790人	6年度182,807人	0歳児	1,449人	1,388人	1,328人	1,290人	1,192人	1,186人	1歳児	1,453人	1,469人	1,377人	1,339人	1,271人	1,249人	2歳児	1,524人	1,444人	1,432人	1,382人	1,329人	1,303人	3歳児	1,472人	1,537人	1,391人	1,461人	1,376人	1,319人	4歳児	1,450人	1,469人	1,507人	1,407人	1,451人	1,400人	5歳児	1,505人	1,479人	1,489人	1,527人	1,413人	1,452人	令和3年	緑区 12.8%	横浜市 12.0%	(18区中3番目)	令和4年	緑区 12.7%	横浜市 11.8%	(18区中3番目)	令和5年	緑区 12.4%	横浜市 11.6%	(18区中4番目)	令和6年	緑区 12.2%	横浜市 11.4%	(18区中3番目)
緑区人口	元年度181,582人	2年度182,495人	3年度183,328人	4年度183,222人	5年度182,790人	6年度182,807人																																																												
0歳児	1,449人	1,388人	1,328人	1,290人	1,192人	1,186人																																																												
1歳児	1,453人	1,469人	1,377人	1,339人	1,271人	1,249人																																																												
2歳児	1,524人	1,444人	1,432人	1,382人	1,329人	1,303人																																																												
3歳児	1,472人	1,537人	1,391人	1,461人	1,376人	1,319人																																																												
4歳児	1,450人	1,469人	1,507人	1,407人	1,451人	1,400人																																																												
5歳児	1,505人	1,479人	1,489人	1,527人	1,413人	1,452人																																																												
令和3年	緑区 12.8%	横浜市 12.0%	(18区中3番目)																																																															
令和4年	緑区 12.7%	横浜市 11.8%	(18区中3番目)																																																															
令和5年	緑区 12.4%	横浜市 11.6%	(18区中4番目)																																																															
令和6年	緑区 12.2%	横浜市 11.4%	(18区中3番目)																																																															

事業スケジュール	平成17年度：子育て応援ガイドブック、繁忙期の窓口対応等での見守り保育事業 平成18年度：みどりっこカレンダー事業 平成20年度：地域での子育て支援活動育成事業 平成21年度：赤ちゃん教室、歯つらつ、ママのハートバランス事業（現ペアレントコンサルテーション事業） 平成23年度：みどり子育て支援連絡会事業 平成24年度：みどりっこひろば・メルマガ事業 平成25年度：プレパパ・プレママ講座事業 平成26年度：保育施設のご案内 平成27年度：乳幼児健診情報提供 平成29年度：子育て支援のひろば事業（旧緑区子育て支援者事業） 令和元年度：放課後事業情報提供 令和5年度：妊娠・出産・子育てマイカレンダー
事業開始年度	平成24年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	妊娠期からの切れ目のない支援	1,140	1,182	▲42
2	乳幼児期の健やかな育ちのための支援	3,602	3,005	597	保育用玩具購入等の増

細事業(事業内訳)	3	地域における子育て支援	849	814	35	保育協力者単価見直しによる増
	4	妊娠・出産・子育てに関する情報提供	1,944	2,872	▲928	みどりっこカレンダー終了による減等
	細事業合計		7,535	7,873	▲338	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	竹内 弥生	係長	八巻 敦	高田 智也

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	子ども家庭支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	26
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	保育所すこやか子育て支援事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,667	0	0	0	0	1,667
令和6年度	1,985	0	0	32	0	1,953
増▲減	▲318	0	0	▲32	0	▲286

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	2,170	1,870
	市債＋一般財源	2,134	1,834
決算	事業費	1,162	1,213
	市債＋一般財源	1,162	1,201

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,787	1,667	1,787
1,787	1,667	1,787

事業概要 (アクティビティ)
 緑区の子どもたちに関わる全ての人がつながり、切れ目のない支援を目指して、保育資源ネットワークの構築を進めます。相談が多い離乳期のための「離乳食ランチ交流事業」、乳児期の保護者が気軽に立ち寄り授乳・おむつ替えや育児相談ができる「赤ちゃんの駅事業」などを引き続き実施するとともに、参加者が増加している「あつまれ！みどりっこまつり」を継続することでスタッフ・参加者のネットワークを拡充し、地域の子育て支援を推進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
あつまれ！みどりっこまつり参加者数	単位	目標	1,000	1,000	300	300	300	300	300
	人	実績	920	500	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
Youtube「緑区ミドリんたいそう」再生回数	単位	目標	10,000	11,000	12,000	13,000	14,000	15,000	16,000
	回	実績	10,167	7,642	/	/	/	/	/

事業目的
 子育て支援のニーズの高まりを背景として、保育所保育指針にも示されているとおり、公立保育所は地域の子育て支援という社会的役割を担う必要があり、保育所の物的・人的資源を活用することで子育て世代をサポートするための事業を行っています。保育所すこやか子育て事業においては、局事業に加えて緑区の地域性に合わせた事業を展開することで更なる子育て支援を実施します。

背景・課題
 核家族化・共働き世帯の増加による子育て世帯の孤立や地域のつながりの希薄化等により、子育て支援のニーズが高まっています。また、初めての子育てに不安を抱えるご家庭などに対して、安心して子育てに望めるよう、緑区の子育て支援の拠点やサービスについてさらなる情報発信をしていくことが求められています。

根拠法令・方針決裁等

根拠・データ等

緑区未就学児童数	緑区人口	2年度182,495人	3年度183,328人	4年度183,222人	5年度182,790人	6年度182,807人
0歳児	1,388人	1,328人	1,290人	1,192人	1,186人	
1歳児	1,469人	1,377人	1,339人	1,271人	1,249人	
2歳児	1,444人	1,432人	1,382人	1,329人	1,303人	
3歳児	1,537人	1,391人	1,461人	1,376人	1,319人	
4歳児	1,469人	1,507人	1,407人	1,451人	1,400人	
5歳児	1,479人	1,489人	1,527人	1,413人	1,452人	

事業スケジュール
 平成18年度：あつまれ！みどりっこまつり開始
 平成19年度：施設開放事業開始
 平成20年度：保育アドバイザー派遣開始
 平成21年度：絵本貸出、地域交流事業開始
 平成28年度：赤ちゃんの駅事業、離乳食ランチ交流開始
 令和2年度：多言語サポート開始

事業開始年度 平成17年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	あつまれ！みどりっこまつり	421	601	▲180	実施内容の見直しによる減
2	赤ちゃんの駅事業	230	280	▲50	実施内容の見直しによる減
3	保育アドバイザー派遣	0	20	▲20	実施内容の見直しによる減
4	絵本貸出	280	280	0	
5	施設開放拡充事業	222	180	42	実施回数増による
6	離乳食ランチ交流	270	240	30	実施回数増による

細事業(事業内訳)	7	地域交流事業	244	264	▲20	実施内容の見直しによる減
	8	多言語サポート事業	0	120	▲120	翻訳機の隔年更新のため(令和2年度から隔年で実施)。
	細事業合計		1,667	1,985	▲318	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	榑原 礼子	市川 美由紀	増田 音央

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	4	施策番号	1
事業名称	DV対策・児童虐待防止事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,214	0	0	0	0	1,214
令和6年度	978	0	0	0	0	978
増▲減	236	0	0	0	0	236

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	645	645	1,214	1,214	1,214
	市債+一般財源	645	645	1,214	1,214	1,214
決算	事業費	495	475			
	市債+一般財源	495	475			

事業概要 (アクティビティ)	女性福祉相談では、DV被害に関する相談から保護、自立に向けた切れ目のない支援を行う一環として、区独自に法律相談の機会を作り、相談体制の充実を図ります。 また、増え続ける児童虐待対応として、緑区内の児童虐待防止・こどもの権利擁護啓発に関する区民向け研修を実施し、児童虐待防止及びこどもの権利擁護に関する意識の向上と適切な対応を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
児童虐待防止研修実施数	単位	目標	2	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
女性福祉相談員相談件数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	件	実績	314	247				
事業目的	女性福祉相談の中には、離婚や親権・養育費等の法律に関する相談が必要な案件が多い状況です。このような法律に造詣の深い弁護士と契約し、専門職が女性福祉相談でお話を聞く中で必要な方・タイミングで法律相談に繋いで、解決の糸口を整理します。 緑区独自の児童虐待防止・こどもの権利擁護啓発に関わる区民向けの研修を実施し、児童虐待防止及びこどもの権利擁護に関する意識の向上と適切な対応を図ります。							
背景・課題	令和5年度の市全体の児童虐待対応件数の合計は14,035件と過去一番多い数となり、前年度から1,058件の増加(前年比約8.2%増)となりました。14,035件のうち、緑区は609件の対応をしており、区における対応件数も増加傾向にあります。 児童虐待が深刻化する前の早期発見、発生時の迅速・的確な対応、関係機関との連携等を適切に行うため、こども家庭支援課の相談体制の強化・地域づくりが課題となっています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子供を虐待から守る条例							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 女性福祉相談の法律相談について 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(困難女性支援法) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法) 児童虐待防止に関する支援者向け研修について 児童福祉法第10条5項の4 市町村は、この法律による事務を適切に行うために必要な体制の整備に努めるとともに、当該事務に従事する職員の人材の確保及び資質の向上のために必要な措置を講じなければならない。							
事業スケジュール	平成19年度：DV対策事業開始 平成24年度：児童虐待防止事業開始							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	DV対策事業	402	402	0
2	児童虐待防止事業	812	576	236	啓発物品作成の増
細事業合計		1,214	978	236	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	竹内 弥生	花坂 佳代子	高田 智也

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	こども家庭支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目	政策番号 2	施策番号 5
事業名称	学齢期のこどもの育ち応援事業		予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	536	0	0	0	0	536
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	536	0	0	0	0	536

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	536	536	536
	市債+一般財源	0	0	536	536	536
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	<p>放課後児童健全育成事業所の運営体制強化と質の向上を支援するとともに学齢期のこどもや保護者に対して適切な情報発信を図ります。</p> <p>放課後児童健全育成事業所の支援については放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブに従事する職員に対して研修を実施し、職員の能力向上に繋がります。また、日頃顔を合わせる機会の少ない各クラブ職員が顔を合わせる機会を提供し、グループワーク等を通じてクラブ間の連携強化を促進します。</p> <p>さらに、クラブを利用する児童やその保護者が利用したいクラブをより適切に選択できるように、クラブ情報の周知を図ります。情報発信については学齢期のこども本人に向けたこどもの権利擁護や保護者、支援者に対する利用できるサービスの情報発信を進めます。</p>							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
事業所マップ印刷配布	単位	目標	-	-	2500	2500	2000	2000	2000
	部	実績	2500	2500					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
小学一年生の利用登録数	単位	目標	-	-	1118	1200	1200	1200	1200
	人	実績	1020	1082					

事業目的	<p>緑区役所で研修を開催することにより、クラブ職員が研修に参加しやすい環境を整え、クラブ職員の研修参加の負担感を軽減します。また区独自にニーズを把握し、クラブ職員から特にニーズの高いテーマを中心に研修を行うことで、育成支援の現場で必要とされている能力向上を図ります。また、クラブの様子がわかる写真やクラブの特色が一目でわかる情報を集約し提供することで、保護者が利用したいクラブをより適切に選択できるように支援し、保護者の負担を軽減します。</p> <p>学齢期のこども本人に権利擁護を伝える、学齢期のこどもが利用できるサービスが集約された情報発信のツールがないため、適切な情報発信を行います。</p>
------	---

背景・課題	<p>保護者が就労する世帯の増加等により、小学生にとって放課後の居場所である放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブの利用者ニーズは、更に高まっています。また、利用者ニーズの多様化により、各クラブ職員には、より一層の個々の児童への理解、障害児対応及び保護者対応などの幅広い知識やスキルが求められています。</p> <p>こども青少年局が開催する放課後児童健全育成事業支援員向けの研修は、特に参加希望ニーズの高い講座では定員を超える申込があり、受講できないことがあります。また局主催研修の実施会場は主に市庁舎・関内エリアが多く、緑区の各クラブは限られた職員体制で日々クラブ運営を行う中で、時間を割いて地理的に距離のある会場の研修に参加することが大きな負担となっています。また、緑区には放課後キッズクラブ(16)と放課後児童クラブ(12)の計28クラブがあり、区窓口で申込・利用相談があった際にはクラブ所在地や開所時間等の一覧をお渡ししていますが、保護者が個別にクラブに詳細を問合せする必要があり、利用希望のクラブを比較検討するには手間と労力がかかる状況です。</p> <p>学齢期のこどもが利用できるサービスは「みどり子育て応援ガイドブック」に掲載されていましたが、学齢期のこどもがいる世帯に配布する手段がほぼなかったため、学齢期の保護者、支援者向けの情報発信の手段が少ない状況です。また、こども自身に権利擁護等を伝える機会も少ない状況です。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、横浜市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例、横浜市放課後キッズクラブ事業運営指針 他
------------	---

根拠・データ等	<p>・クラブ職員の研修受講状況等【こども青少年局開催 放課後児童健全育成事業支援員向け研修(令和5年度実績)】</p> <p><全研修のうち申込超過の研修数>：21/66(申込超過研修数/全研修数※)</p> <p><年間の超過人数(受講できなかった人数)>：350人/4,393人(超過人数/全申込者数：7.9%)</p> <p><超過人数が多い研修>(上位3研修)</p> <p>①子どもへの対応 → 90人超過(定員60人)</p> <p>②応急処置法 → 89人超過(定員180人(定員30人×4回/定員20人×3回))</p> <p>③感情のセルフコントロール → 46人超過(定員60人)</p> <p><開催場所>：市庁舎・関内エリアが多数</p> <p>青少年交流・活動支援スペース(16回)、横浜市技能文化会館(14回)、横浜市青少年育成センター(12回)</p> <p>200M開催(8回)、関内ホール(5回)、横浜市民防災センター(4回)、神奈川県民ホール(1回)、波止場会場(1回)</p>
---------	--

事業スケジュール	<p>令和6年度 研修テーマのアンケート実施</p> <p>令和7年度 3テーマで研修実施(6月～翌2月)、緑区児童クラブ情報冊子を区ウェブサイトに掲載(9月)</p>
----------	--

事業開始年度	令和7年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	クラブ職員研修事業	136	0	136	新規事業による増

細事業(事業内訳)	2	学齢期情報発信事業	400	0	400	新規事業による増
	細事業合計		536	0	536	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	榑原 礼子	係長	市川 美由紀	林 珠希

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	10	施策番号	1
事業名称	共に支えあう福祉保健の地域づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	7,695	0	0	0	0	7,695
令和6年度	8,217	0	0	0	0	8,217
増▲減	▲522	0	0	0	0	▲522

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	4,295	4,295
	市債+一般財源	4,295	4,295
決算	事業費	3,962	4,001
	市債+一般財源	3,962	4,001

令和8年度	令和9年度	令和10年度
4,300	4,300	4,300
4,300	4,300	4,300

事業概要 (アクティビティ)	身近な地域で誰もが安心して暮らし続けられるように、共に支え合い、つながりのある緑区を目指し地域福祉の推進と災害時医療体制の推進を図ります。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地区別計画推進策定委員会の開催回数	単位	目標	30	30	30	30	30	30	30
	回	実績	30	30	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
住民主体の活動・交流の場の数(プラン区域計画重点項目A-3参考指標)	単位	目標	605	650	650	650	650	650	650
	件	実績	649	686	/	/	/	/	/

事業目的	つながりのある、支え合える緑区を目指すにあたっては、本事業を通じて「活動及び交流の機会・場づくり」、「地域における見守り体制の充実」など様々な観点で、地域や区社会福祉協議会、地域ケアプラザと連携して必要な取組を継続・拡充していくことが求められます。同時に、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の負担を軽減し継続的に活動いただくこと、その環境を整えることも地域福祉の推進に必要となります。 また、暮らしの安心のため、災害時の医療資源の不足等に対応し、傷病の程度に応じた医療の役割分担を担う医療調整体制が必要です。そのため、平時から区内の関係機関と災害医療に関する意見交換や情報共有を行い、災害時の医療体制を構築します。
------	---

背景・課題	人と人とのつながりが希薄化する近年では、隣近所でもお互いをよく知らないという状況が多くなっています。(※1) 今後、人口減少や少子高齢化、社会情勢・世帯構成の変化に伴い、介護を要する高齢者が増加する一方で、高齢施設の入所可能数に限りがあることで、介護を要する方の生活が地域へ移行していくことが想定されます。 また、地域との交流や様々な活動への参加など、積極的に「つながり」をつくることで、心身の健康・フレイル予防により影響があるとされています。具体的には、趣味やボランティア活動などの社会活動に積極的に参加している人は、参加していない人に比べて、健康で自立した生活を長く続けられるとされています。加えて、地域での活動を通じて情報交換し、顔なじみになることで、いざという時に助け合える関係が構築できます。 このような観点で、身近な地域で気軽に参加できる活動や交流の場の運営が継続されるよう支援することは大切です。(※2) その一方、地域活動(活動や交流の場、見守り活動)の担い手に関しては、限られた人材が携わっており(※3)、単身世帯の増加や家族形態の変容、女性・高齢者の就業に伴い、今後より一層、高齢化・固定化することが想定されます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、第4期横浜地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」、緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」推進策定委員会運営要綱等
------------	---

根拠・データ等	(※1) 区民アンケート結果(令和元年度実施) 近所付き合い：「あいさつする程度であまり近所付き合いはない」「近所の人とは全く付き合いがない」64.0% (※2) 住民主体の活動・交流の場の数(令和5年度把握数)：686件 (※3) 区民アンケート結果(令和元年度実施) 地域活動への参加意向：「現在地域で行っている取組に参加しているか。今後参加したいか。」 担い手として参加 現在1.2% 今後4.0% 参加者として参加 現在9.6% 今後32.6% 民生委員・児童委員：217人(令和5年7月1日現在) ひとり暮らし高齢者等見守り訪問事業対象者数：16,027人(令和5年度) うち、民生委員・地域包括支援センター・区役所のいずれの状況把握もないため、民生委員による訪問予定者数：1,673人
---------	---

事業スケジュール	令和2年度：第4期プラン素案(案)作成、区内取組事例(3事例)の情報発信 令和3年度：第4期プラン策定、啓発講演会 令和4年度：第4期プラン推進 令和5年度：第4期プラン推進 令和6年度：第4期プラン推進、区民アンケート実施 令和7年度：第4期プラン推進、第5期プラン策定
----------	---

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 民生委員見守り訪問事業	1,125	1,086	39	郵便料金値上による通信運搬費の増
	2 地域福祉保健計画推進策定事業	5,920	6,475	▲555	区民アンケート実施済みに伴う減
	3 災害医療活動対策事業	650	656	▲6	医療救護隊訓練等の開催に伴う紙媒体による周知減による減

	細事業合計	7,695	8,217	▲522	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森下 太幹	係長 橋本 恵美子	河原 龍也		

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	福祉保健課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	7	施策番号	1
事業名称	健康たうん・みどり推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,405	0	0	0	0	3,405
令和6年度	3,439	0	0	0	0	3,439
増▲減	▲34	0	0	0	0	▲34

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,458	3,545
	市債+一般財源	3,458	3,545
決算	事業費	2,964	3,350
	市債+一般財源	2,964	3,350

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,405	3,405	3,405
3,405	3,405	3,405

事業概要 (アクティビティ)	区民が生活習慣の改善や生活習慣病の重症化予防に取り組むことで、健康寿命を延伸し、身近な地域で安心して自立した生活が送れるよう支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
健康づくり月間参加者数	単位	目標	2,000	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	3,781	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜市国民健康保険の特定健康診査受診者数	単位	目標	5,100	5,500	6,000	6,500	7,000	8,000
	人	実績	5,111	5,132	/	/	/	/
事業目的	<p>健康よこはま21の基本理念「共に取り組む生涯を通じた健康づくり」を踏まえ、次の内容に取り組み、区民がいきいきと健やかな生活を送れることを目指します。また、それらにより主要な健康課題を改善させることで、健康寿命を延ばしていくことを最終的な目標とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期から高齢期まで継続した生活習慣の改善 ・生活習慣病の発症予防や重症化予防 ・健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくり 							
背景・課題	<p>① 緑豊かで地産地消等を推進している緑区では、自然の恩恵を受けた住みやすい環境である一方、特定健診の受診率（25.0%）は低く、健康増進に向けた対策を強化することが求められています。</p> <p>② 緑被率が高く（市内1位）生産農家が多い緑区で、食を通じた野菜たっぷり摂取などの啓発や、若年層もターゲットにした全世代の健康づくり啓発など多角的な取組が求められています。</p> <p>③ オーラルフレイルは、若年層からの認知・予防が必要であるとともに、小児期の口腔機能の発達や歯周疾患とも関連があるとされています。緑区の認知度（市内18位）を向上させ、幅広い年齢層に対する予防行動の啓発が求められています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、健康横浜21、緑区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>令和5年度 「特定健康診査受診率」より 緑区 受診者数： 5,139人（特定健康診査対象者数： 19,470人、受診率26.4% 市内14位） 横浜市 受診者数： 115,876人（特定健康診査対象者数： 411,822人、受診率28.1%）</p> <p>平成29年度～令和元年度平均 「国民健康栄養調査」より ・横浜市民の一日の野菜摂取量291g（目標値350g）</p> <p>令和2年度 「横浜市健康に関する市民意識調査」より ・バランスよく食べるを「1日に2回以上、主食・主菜・副菜をほぼ毎日食べる者の割合」として34.3%（目標50%） ・朝食を欠食する20～30代の割合27.1%（目標15%）</p> <p>令和2年度 「横浜市健康に関する市民意識調査」より ・オーラルフレイルの認知度 「言葉も意味も知っている」 市 7.5% 緑区 5.8%（市内18位） 「言葉も意味も知らない」 市 82.5% 緑区 84.6%（磯子区と並び市内17位）</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり月間事業（10月区民まつり同日開催） ・健康たうん・みどり（通年） ・思いやり、健康づくりの日（4月～3月、1月を除く全11回、原則第一火曜日） ・みどり食育実践推進事業（食育月間6月、食育の日全3回 他） ・働き・子育て世代の生活習慣病予防講座（通年） ・体験型がん啓発事業（健康づくり月間事業、思いやり、健康づくりの日などのイベントにおいて実施） 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり月間事業	591	591	0	
2	思いやり、健康づくりの日	989	989	0		
3	健康たうん・みどり	100	212	▲112	報償費の実績による減	

細事業(事業内訳)	4	みどり食育実践推進事業	1,185	1,159	26	郵便料金の単価増による増
	5	働き・子育て世代の生活習慣病予防講座	230	152	78	開催回数の増による増
	6	体験型がん啓発事業	310	336	▲26	実績による減
	細事業合計		3,405	3,439	▲34	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森下 太幹	太田 みどり	長尾 奈々子

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	29					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	15	施策番号	2
事業名称	高齢者生きがい推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	445	0	0	0	0	445
令和6年度	449	0	0	0	0	449
増▲減	▲4	0	0	0	0	▲4

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	463	463
	市債＋一般財源	463	463
決算	事業費	258	327
	市債＋一般財源	258	327

令和8年度	令和9年度	令和10年度
445	445	445
445	445	445

事業概要 (アクティビティ)	高齢者同士の交流を深めるとともに、老人クラブの加入促進やクラブ活動の活性化を図っていきます。日頃の活動発表や、加入促進も兼ねたイベントであるシルバーフェスティバル及び囲碁・将棋大会を開催しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
シルバーフェスティバル参加人数	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	人	実績	305	255				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
緑区老人クラブ会員数	単位	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	人	実績	4,115	3,911				
事業目的	地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブは、これまで「健康・友愛・奉仕」を基本に、地域で助け合い・支え合いの活動を行ってきました。高齢者がこれまでに培った経験や能力を生かして生涯現役で活躍し、住み慣れた地域でいきいきと暮らしているよう、老人クラブも地域の担い手として、地域全体の支援の輪を広げることが求められています。							
背景・課題	ライフスタイルの多様化が進む中、老人クラブの加入率の低下や、会員の高齢化が進んでおり、今後も会員の活動を維持できるよう支援していくことが不可欠です。 老人クラブが積極的な地域活動ができるよう運営を支援し、新規会員の参加しやすい組織づくりに向け、区老人クラブの活性化及び加入促進を図り、高齢者の社会参加や交流を促進します。							
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法第13条（概要） 地方公共団体のレクリエーション等による老人の健康保持事業実施の責務							
根拠・データ等	【各年度3月末】 ・緑区高齢化率 R3：24.3% R4：24.4% R5：24.7% ・緑区老人クラブ数 R3：75 R4：69 R5：66 ・緑区老人クラブ会員数 R3：4,482 R4：4,115 R5：3,911 ・緑区60歳以上人口 R3：53,976 R4：54,653 R5：55,503 ・緑区60歳以上高齢者の老人クラブ加入率 R3：8.3% R4：7.5% R5：7.0%							
事業スケジュール	・区民まつり等における加入促進 ・シルバーフェスティバル（年1回） ・囲碁・将棋大会（年1回）							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	シルバーフェスティバル等	222	226	▲4
2	老人クラブ加入促進事業	223	223	0	
細事業合計		445	449	▲4	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	河合 利充	時田 美和子	砂川 未紗音

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	高齢・障害支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	30
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	障害者自主製品販売支援・障害理解等促進事業			予算区分	自主企画事業費	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,436	0	0	0	0	1,436
令和6年度	1,450	0	0	0	0	1,450
増▲減	▲14	0	0	0	0	▲14

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	460	795
	市債＋一般財源	460	795
決算	事業費	355	585
	市債＋一般財源	355	585

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,256	1,436	1,256
1,256	1,436	1,256

事業概要 (アクティビティ)	障害者通所施設の自主製品販売の支援等の活動を通して障害福祉を啓発することにより、障害者の社会参加や生きがいづくりの場を充実させるとともに、区民の障害理解を促進させます。 また、精神保健福祉サービスを情報提供する案内人を配置し、精神障害者の社会参加や安心した暮らしの一助とします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
「ミドリビト」の発行部数	単位	目標	1,000	0	0	1,000	0	1,000
	冊	実績	1,000	0	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
区役所販売延べ事業所数	単位	目標	550	600	600	600	600	600
	事業所	実績	510	564	/	/	/	/
事業目的	「障害のある人もない人も、地域共生社会の一員として、自らの意思により自分らしく生きることができるまち（本市第4期障害者プラン基本目標より）」を目指して、障害者の社会参加や区民の障害理解を促進することを目的とします。							
背景・課題	国及び市が進める「地域活動支援拠点」及び「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加（就労）、地域の助け合い等を通じて、精神障害者が地域で安定した暮らしができるよう支援していくことが求められています。 また近年の8050世帯の課題の顕在化、コロナ禍の閉塞した社会状況を踏まえた障害福祉の動向の中で、多様化、複雑化した個々の課題に対して関係機関と連携しながら相談支援を進めている状況です。精神保健福祉では、支援に結びついていない方等へのアウトリーチ支援や、窓口でのもう一歩きめ細かな情報提供に特に課題を感じています。							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法							
根拠・データ等	1 区役所販売実績（延べ） R3年度 562事業所/206日、R4年度 510事業所/197日、R5年度 564事業所/206日 2 障害者手帳交付者数 (1) 身体障害者手帳 R3 4,946人、R4 4,909人、R5 4,859人 (2) 愛の手帳（療育手帳） R3 1,953人、R4 2,065人、R5 2,155人 (3) 精神保健福祉手帳 R3 2,056人、R4 2,212人、R5 2,311人							
事業スケジュール	・障害者事業所自主製品の区役所販売 通年 ・「ミドリビト」増刷 4～6月 ・ラッピングバス運行 12月 ・精神保健福祉サービス案内業務 通年							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自主製品の販路拡大	70	45	25
2	「ミドリビト」の改訂	180	485	▲305	R6年度に動画版を作成したことによる減
3	障害理解の促進	750	375	375	ラッピングバス運行経費の増
4	精神保健福祉サービス案内人	436	545	▲109	実施回数の精査による減

	細事業合計	1,436	1,450	▲14	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 河合 利充	係長 岩田 充宏	時田 美和子		

令和7年度 事業計画書

事業局課	緑区	生活衛生課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	33					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策番号	07	施策番号	02
事業名称	暮らしの衛生推進事業						予算区分	自主企画事業費			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,616	0	0	0	0	1,616
令和6年度	1,616	0	0	0	0	1,616
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,666	1,666
	市債＋一般財源	1,666	1,666
決算	事業費	1,706	1,750
	市債＋一般財源	1,706	1,750

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,616	1,616	1,616
1,616	1,616	1,616

事業概要 (アクティビティ)	区民が安全で快適な生活を送れるよう、食中毒や感染症の予防、虫や動物との正しい関わり方について周知・啓発を図ります。また、発災時における避難所での衛生対策やペット対策について理解を深めていただくよう事業を実施します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
①小学校出前講座(手洗い)実施校数/ ②地域防災拠点におけるペット同行避難準備に係る啓発実施	単位	目標	①4 ②22	①4 ②22	①4 ②22	①4 ②22	①4 ②22	①4 ②22	①4 ②22
	①校 ②拠点	実績	①4 ②22	①4 ②22	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
①小学校出前講座受講者の手洗い方法改善率/②ペット同行避難スターターキット配備済数(全22拠)	単位	目標	①70 ②6/22	①70 ②12/22	①90 ②20/22	①90 ②22/22	①90 ②22/22	①90 ②22/22	①90 ②22/22
	①% ②拠点	実績	①91 ②6/22	①94 ②16/22	/	/	/	/	/

事業目的	<p>(1) 食中毒予防啓発事業 営業者や区民への衛生知識の普及啓発により、健康被害の防止を図る必要があります。</p> <p>(2) 薬と健康の啓発事業 正しい薬の使用方法や「植えてはいけないけし」など身近な違法植物等について区民に周知し、健康増進を図る必要があります。</p> <p>(3) 人と動物との共生事業 区民が快適に暮らせるようにペット等による問題を減らすことを目的とします。</p> <p>(4) 安心・快適な暮らし推進事業 区民の安全・快適な生活を目的として区民への注意喚起に加え、区民が自身で駆除を行う場合は助言及び駆除器材やハチ防護服の無料貸出を行います。</p> <p>(5) 災害時に備えた衛生啓発事業 飼い主への啓発及び地域防災拠点でのペット同行避難受入れ支援を行い、飼い主、地域防災拠点のそれぞれがペット同行避難の準備ができていない状態を目的とします。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>(1) 食中毒予防啓発事業 例年、食中毒や感染症等が多く発生しており、その予防及び発生時の健康被害拡大防止が急務になっています。</p> <p>(2) 薬と健康の啓発事業 近年薬物濫用による健康被害や、大麻等違法薬物の使用が社会的な問題になっています。</p> <p>(3) 人と動物との共生事業 ペットに関するしつけ・マナーに関する苦情・相談が多数寄せられています。また、飼い主のいない猫について、猫に困っている方、猫の世話をしたい方など様々な立場の区民から相談が寄せられます。ペット等に係る問題は鳴声や糞尿などで地域の衛生及び住環境を悪化させる場合もあります。</p> <p>(4) 安心・快適な暮らし推進事業 ハチをはじめとした虫に関する相談が多く寄せられています。特にスズメバチについては命の危険もあるため区民の安全に直結します。</p> <p>(5) 災害時に備えた衛生啓発事業 災害はいつ起こるか分からないため準備が必要です。災害時のペット対策については横浜市防災計画に記載がある他、本市ペット同行避難ガイドラインが定められており、飼い主及び地域防災拠点で災害時のペット対策を進めていく必要があります。また、飼い主及び地域防災拠点で災害時のペット対策が進むことにより、発災時に飼い主も含めた地域住民の安全な避難、地域防災拠点での避難生活の質の向上・トラブルの減少及び、円滑な拠点運営が期待されます。</p>						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針針裁等	食品衛生法・食品表示法・医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律・狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律・横浜市スズメバチ等対策実施要領・横浜市防災計画・災害時のペット対策(ペットの同行避難ガイドライン)横浜市中期計画(食中毒予防啓発事業：政策7施策2 災害に備えた衛生啓発事業：政策35施策5)						
------------	---	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>(1) 食中毒予防啓発事業 食品関係相談件数 ＜実績推移＞4年度1,248件、5年度1,487件、6年度1,200件(見込み)、7年度1,200件(見込み) 食中毒予防キャンペーン ＜アンケート推移＞4年度785人、5年度503人、6年度800件(見込み)、7年度800件(見込み)</p> <p>(2) 薬と健康の啓発事業 薬務関係相談件数 ＜実績推移＞4年度74件、5年度66件、6年度60件(見込み)、7年度60件(見込み)</p>						
---------	--	--	--	--	--	--	--

	<p>(3) 人と動物との共生事業 犬・猫に関する相談件数 <実績推移> 4年度204件、5年度167件、6年度200件（見込み）、7年度200件（見込み） 講習会実施回数・参加人数 <実績推移> 4年度 4回98人、5年度 3回82人、6年度 4回140人（見込み）、7年度 3回100人（見込み）</p> <p>(4) 安心・快適な暮らし推進事業 ハチの相談件数 <実績推移> 4年度180件、5年度207件、6年度200件（見込み）、7年度200件（見込み） 駆除機材貸出件数 <実績推移> 4年度12件、5年度17件、6年度20件（見込み）、7年度20件（見込み）</p> <p>(5) 災害時に備えた衛生啓発事業 地域防災拠点におけるペット同行避難の啓発（説明・展示等）の回数、スターターキット配布拠点数 <実績推移> 説明拠点数（内：個別説明拠点数）（延べ）・配布拠点数 4年度56件（10件）・6拠点、5年度53件（9件）・10拠点、6年度52件（8件）・4拠点（見込み）、7年度52件（8件）・2拠点（見込み）</p>
事業スケジュール	通年で実施
事業開始年度	平成9年度

		(単位：千円)			
細事業名称		7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 災害時に備えた衛生啓発事業	463	355	108	風水害避難所用物品購入による増
	2 安心・快適なくらし推進事業	109	206	▲97	ハチ防護服購入済による減
	3 人と動物との共生事業	311	193	118	業務用スマートフォン購入、郵送料値上げによる増
	4 薬と健康の啓発事業	36	36	0	
	5 食中毒予防啓発事業	697	826	▲129	啓発物品委託作成済による減
	細事業合計		1,616	1,616	0

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田中 伸子	鈴木 敦郎	岩月 優和